

平成 30 年度事後評価シート

総務部政策推進課

■第1編 人口動態の改善

【第1章：若年層の転出抑制】

小項目1：高等教育機関の設置又は誘致	1
--------------------	---

【第2章：若年層の転入促進】

小項目2：ものづくり産業の価格決定力確保	5
小項目3：産業として成り立つ農業の確立	10
小項目4：豊かな自然を活かした産業の創出	13
小項目5：観光産業の創出	17
小項目6：究極の見える化の推進	20
小項目7：徹底したアプローチの推進	23
小項目8：受入体制の整備	26

【第3章：自然動態改善への挑戦】

小項目9：未婚化対策及び晩婚化対策の推進	30
小項目10：女性が働きやすい環境の整備	33

【第4章：住みたい、住み続けたいまちづくり】

小項目11：子育てしやすい環境の充実	38
小項目12：子どもの育ちへのきめ細かな支援	43
小項目13：三条市の教育システムの基盤強化	47
小項目14：学校規模及び学級規模の適正化	
小項目15：ものづくり産業の経営基盤の維持・存続	56
小項目16：外出機会の創出による健幸づくり	61
小項目17：意欲や能力に応じた社会参画機会の創出	65
小項目18：地域医療やケア体制の充実	71
小項目19：水害対策の推進	78
小項目20：地震対策の推進	81

■第2編 少子高齢化、人口減少社会への対応

【第1章：地域における暮らしの場の維持】

小項目21：地縁型コミュニティの維持・存続	83
小項目22：テーマ型コミュニティの構築	86

【第2章：社会インフラに関する価値観の転換】

小項目23：公共施設の効率的な活用	88
小項目24：長寿命化の推進	91
小項目25：空き屋等の有効活用	93
小項目26：地域事業の担い手確保	96

平成 30 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第 1 章 若年層の転出抑制

第 1 節 高等教育環境の充実

小項目 1	高等教育機関の設置又は誘致			
施策の基本方針	<p>当市は、大学等への進学による若年層の転出が多い一方、卒業後に戻る若者はわずかで、特に若年女性ほとんど戻ってこない状況にある。</p> <p>そのため、多様な産業の集積により広範な就職先が見込まれるものづくり分野と慢性的な看護職員不足にある地域医療分野において、それぞれが求める人材を育成する高等教育機関を設置又は誘致し、卒業後の地元就職に結び付けることで若年層の転出抑制を図っていく。</p>			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	6,773 千円	1,465 千円	91,815 千円	1,715,086 千円
うち市負担額 (平成27年度比)	6,773 千円	1,465 千円	91,815 千円	1,715,086 千円
		21.6 %	1355.6 %	25322.4 %
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策(小項目) 担当課	主担当課		高等教育機関設置推進室	
	関係課			

【平成30年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	<p>実学系ものづくり大学については、産学連携実習受け入れ企業の確保、教員の確保、教育課程の作成等を行いながら、大学設置認可申請に向けた準備を行った。</p> <p>また、平成31年1月に大学名を三条技能創造大学に決定し、近隣市町村の企業及び県内の高校1年生を対象に、大学設置に関するアンケート調査を実施するとともに、大学のパンフレットを配布して広報活動を行った。</p> <p>医療系高等教育機関については、運営事業者と連携しながら臨地実習先の確保等を行った。また、市内の高校2年生を対象に医療系高等教育機関の開設に関するアンケート調査を実施するとともに、施設の建設工事に着手した。</p>		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	<input type="radio"/> B: 成果目標どおり	C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	<p>実学系ものづくり大学については、更なる産学連携実習受け入れ企業や教員の確保に取り組みつつ、教育課程等の大学設置認可申請に向けた内容の精査を行い、確実に申請を行うための準備を進めるとともに、開設時の学生確保に向けて高校生等への周知広報等を行っていく。</p> <p>医療系高等教育機関については、施設建設を着実に進めるとともに、令和2年度の開設に向けて周知活動等の運営事業者の準備等に協力していく。</p>
-------------------	---

【成果指標の達成状況等】

第一指標	高等教育機関の開校			
指標説明	医療系高等教育機関は平成32年度、実学系ものづくり大学は平成33年度の開設を目指し、三条市における高等教育環境の充実を図る。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	- 校	- 校	- 校	- 校
実績値	- 校	- 校	- 校	- 校
目標年度達成率	- %	- %	%	%
（参考値）	平成26年度	0 校		
指標に対する評価	医療系高等教育機関の開設は令和2年度であり、実学系ものづくり大学の開設は令和3年度であるため、指標に対する評価はない。			
主な構成事務事業				
1	名称	実学系ものづくり大学開設検討委員会、教育内容等検討実務者会議		
	内容	実学系ものづくり大学におけるインターンシップ実施方法、大学の特色、教育課程、大学名等について協議を行った。		
	決算見込額	30決算見込額	140 千円	（うち、市負担額 140 千円）
	事業期間	始期	平成 28 年	終期 平成 年
2	名称	実学系ものづくり大学施設建設事業		
	内容	実学系ものづくり大学の施設建設に向けて、事業用地の取得及び実施設計を行った。		
	決算見込額	30決算見込額	943,853 千円	（うち、市負担額 943,853 千円）
	事業期間	始期	平成 30 年	終期 平成 32 年
3	名称	医療系高等教育機関施設建設事業		
	内容	医療系高等教育機関の施設建設に向けて、事業用地の取得及び実施設計を行うとともに、建設工事に着手した。		
	決算見込額	30決算見込額	757,021 千円	（うち、市負担額 757,021 千円）
	事業期間	始期	平成 30 年	終期 平成 31 年

第二指標	開校する高等教育機関の入学者の内、市内からの学生が占める割合			
指標説明	入学者全体に占める市内からの学生の割合を指標とし、類似する公立の大学や看護学校等では、市立にあっては市内からの、県立にあっては県内からの入学者がそれぞれ全体の20%~40%程度を占めることから、目標値を40%に設定する。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 年度実績）	（平成 年度実績）	（平成 年度実績）	（平成 年度実績）
	- 人	- 人	- 人	- 人
実績値	- 人	- 人	- 人	- 人
目標年度達成率	- %	- %	%	%
（参考値）	平成26年度	0 人		
指標に対する評価	高等教育機関の開校後の指標であるため、指標に対する評価はない。			
主な構成事務事業				
1	名称	実学系ものづくり大学開設検討委員会、教育内容等検討実務者会議		
	内容	実学系ものづくり大学におけるインターンシップの実施方法、大学の特色、教育課程、大学名等について協議を行った。		
	決算見込額	30決算見込額	140 千円	（うち、市負担額 140 千円）
	事業期間	始期	平成 28 年	終期 平成 年
2	名称	実学系ものづくり大学施設建設事業		
	内容	実学系ものづくり大学の施設建設に向けて、事業用地の取得及び実施設計を行った。		
	決算見込額	30決算見込額	943,853 千円	（うち、市負担額 943,853 千円）
	事業期間	始期	平成 30 年	終期 平成 32 年
3	名称	医療系高等教育機関施設建設事業		
	内容	医療系高等教育機関の施設建設に向けて、事業用地の取得及び実施設計を行うとともに、建設工事に着手した。		
	決算見込額	30決算見込額	757,021 千円	（うち、市負担額 757,021 千円）
	事業期間	始期	平成 30 年	終期 平成 31 年

第三指標	開校する高等教育機関の卒業生の内、県央地域等への就職者数			
指標説明	当市からの通勤圏内と考えられる県央地域等への就職者数を指標とし、市内からの入学者数以上を目指すことで、就職時の転出抑制効果を測定する。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	- 人	- 人	- 人	- 人
実績値	- 人	- 人	- 人	- 人
目標年度達成率	- %	- %	%	%
（参考値）	平成26年度	0 人		
指標に対する評価	高等教育機関の開校後の指標であるため、指標に対する評価はない。			
主な構成事務事業				
1	名称	実学系ものづくり大学開設検討委員会、教育内容等検討実務者会議		
	内容	実学系ものづくり大学におけるインターンシップの実施方法、大学の特色、教育課程、大学名等について協議を行った。		
	決算見込額	30決算見込額	140 千円	（うち、市負担額 140 千円）
	事業期間	始期	平成 28 年	終期 平成 年
2	名称	実学系ものづくり大学施設建設事業		
	内容	実学系ものづくり大学の施設建設に向けて、事業用地の取得及び実施設計を行った。		
	決算見込額	30決算見込額	943,853 千円	（うち、市負担額 943,853 千円）
	事業期間	始期	平成 30 年	終期 平成 32 年
3	名称	医療系高等教育機関施設建設事業		
	内容	医療系高等教育機関の施設建設に向けて、事業用地の取得及び実施設計を行うとともに、建設工事に着手した。		
	決算見込額	30決算見込額	757,021 千円	（うち、市負担額 757,021 千円）
	事業期間	始期	平成 30 年	終期 平成 31 年

平成 30 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第2章 若年層の転入促進

第1節 就業機会の創出

小項目 2	ものづくり産業の価格決定力確保			
施策の基本方針	<p>安心して働き続けることができる安定した雇用に対する市民の関心は非常に高く、若年層の転入を促進するためにも生活に必要な所得を継続的かつ安定的に確保できる就業の場が必要である。</p> <p>こうしたことから、当市の代表的な産業であるものづくり産業について、収益を増加させ満足できる所得を得られる職場とすることが重要である。</p> <p>そのため、発注元の大手メーカーや商社等の流通に価格の決定を依存する体質の転換が必要であり、製品等にまつわる物語性の付与やその見える化などを通じた価格以外の価値を重要視する市場を見出す支援を行うことで、価格決定力を持った企業経営の促進を図る。</p>			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	22,590 千円	21,130 千円	35,181 千円	21,130 千円
うち市負担額 (平成27年度比)	0 千円	10,465 千円	17,329 千円	10,465 千円
	- %	- %	- %	- %
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課		商工課	
	関係課			

【平成30年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	<p>コト・ミチ人材事業については、育成事業の卒業生を中心に自社製品に対する新たな世界観の構築が進んでおり、平成30年度には新たに4つのブランドが立ち上がったが、目標の10事業所には届かなかったものの、引き続き、2件のブランド構築が進行しているほか、すでに立ち上げたブランドの新製品の開発なども活発に行われており、着実に成果につながっている。</p> <p>リアル開発ラボ事業については、当事業とビジネスコンサルティング事業を合わせて行うことにより、企業への支援が手厚くなり、着実に部品加工系企業の連携を通じた製品化が進んでいるものの、目標の12件には至らなかった。部品加工系企業が新たに連携してアイデア段階から製品化に繋げていくためには幾度もの試作を重ねる必要があり、想定以上の期間を要するものと考えられる。</p> <p>先駆的分野進出事業については、当地に集積する金属加工技術を活用した改善・改良により、従来は海外からの輸入に依存していた製品に替わる新規製品の製品化に成功した。こうした製品が2020東京パラリンピック等の分野で世界に向けて情報発信される効果は大きい。</p>		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	B: 成果目標どおり	<input type="radio"/> C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	<p>コト・ミチ人材育成事業で育成した新たなコト・ミチ人材の更なる育成を図るため、座学ではなく、実際の企業コンサルの実施と、更なる世界観の構築を支援する補助金事業を引き続き実施するほか、これまでの育成事業の卒業生を対象に新規のフォローアップ講座を実施する。</p> <p>リアル開発ラボでは、開発済みの製品の販売を強化するために、開発製品に対する開発計画書の作成や進捗管理を行うフォローアップ講座を新たに開講する。また、新たなアイデアの製品化を支援するため、県や市の製品開発補助金の活用を促していく。</p> <p>先駆的分野進出支援事業は、平成31年度からニッチ分野進出支援事業として2020年東京パラリンピックに向けたウィルチェアーラグビー競技用具開発の情報発信を強化するとともに、ニッチトップ型企業を増やすための調査及びセミナー開催等を実施する。</p>
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	コト・ミチ人材の支援により独自の世界観の構築及び展開を行った事業所数			
指標説明	価格決定力の確保につながる独自の世界観の構築及び展開を行った事業所の数を指標として設定し、コト・ミチ人材による支援等を行うことで、平成30年度までに10事業所とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	0 事業所	4 事業所	7 事業所	10 事業所
実績値	1 事業所	3 事業所	4 事業所	8 事業所
目標年度達成率	10.0 %	30.0 %	40.0 %	80.0 %
（参考値）	平成26年度	0 事業所		
指標に対する評価	<p>平成27年度は、永塚製作所の家庭用の園芸ブランド「フィールドグッド」、平成28年度は小林製鉄の収穫鉢、近藤製作所のガーデニングツール、そして、平成29年度には山谷産業のキャンプ用品ブランド「TSBBQ」が立ち上がり、売上が好調である。また、平成29年度には新たに4件が補助金を活用して取組を開始し、平成30年度に3件の新たなブランドが立ち上がった。また、補助金は活用しなかったものの、高儀は人材育成講座への受講をきっかけに中川政七商店からのコンサルティングを受け、新たなブランドを立ち上げるに至った。なお、現在、企画が進行中の2件については、平成31年度中に新ブランドが発表される予定である。</p> <p>また、平成27年度から平成29年度にかけて、コト・ミチ人材の育成講座を開催し、累計40人の卒業生を輩出した。そのうちの数名は、実践的な取組として市内企業との商品企画を進めている。</p>			
主な構成事務事業				
1	名称	コト・ミチ人材連携事業		
	内容	価格コントロール可能な一貫体制の構築を目的として、コト・ミチ人材のハンズオンによって製品開発を行う企業に対して支援する。		
	決算見込額	30決算見込額	1,965 千円	（うち、市負担額 970 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称	コト・ミチ人材育成事業		
	内容	市場分析から商品の企画・デザイン、ターゲットに応じた流通の確保まで、商品開発の全工程を一貫して担い、市内企業の指導を行う人材を育成する。		
	決算見込額	30決算見込額	5,184 千円	（うち、市負担額 2,592 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第二指標	リアル開発ラボにより製品化した件数			
指標説明	幅広い見識を有する人材が、市内中核企業や小規模事業所が持つ様々な優れた技術シーズとものづくりニーズとを結び付け、市場性の高い製品開発につなげるリアル開発ラボを通じて製品化した件数を指標として設定し、平成30年度までに12件製品化することを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	3 件	6 件	9 件	12 件
実績値	0 件	2 件	7 件	8 件
目標年度達成率	0.0 %	16.7 %	58.3 %	66.6 %
（参考値）	平成26年度	0 件		
指標に対する評価	平成28年度は高級ステッキと移動式花壇の2件、平成29年度はバイク用トレーラーの開発に製品開発補助金が活用され製品化に至った。また、ビジネスコンサルティング事業の支援を受けた企業が新潟県の補助事業を活用しファームアップという農具ブランドを製品化した。その他にも3案件が製品化に至った。平成30年度は、コンサルティングにより無煙無臭ロースターが新たに製品化された。			
主な構成事務事業				
1	名称	リアル開発ラボ事業		
	内容	企業間連携を通じた新商品開発を推進するため、全5回の講座を開催し、その中で開発に必要な知識等に関する講義、具体的な開発テーマに基づくグループワーク、指導・助言及び補助金による開発の資金的支援を行う。		
	決算見込額	30決算見込額	5,681 千円	（うち、市負担額 2,931 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第三指標	先駆的分野において製品化した件数			
指標説明	新素材加工や自然エネルギー関連分野の要素技術を活用して先駆的分野において製品化した件数を指標として設定し、平成30年度までに5件の製品化を目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	2 件	3 件	4 件	5 件
実績値	0 件	0 件	1 件	2 件
目標年度達成率	0.0 %	0.0 %	20.0 %	40.0 %
（参考値）	平成26年度	0 件		
指標に対する評価	高度な金属加工技術を活用して従来は海外からの輸入に依存していた熱分析装置の主要部品の国産化に成功し、市内企業と県外大手企業とのマッチングが案件化に至った。また、ウィルチェアーラグビー競技用具の開発に取り組む中で、ラグ車用の車軸が製品化され、日本代表選手が使用することとなり、2020東京パラリンピックにおける技術力の情報発信に期待できる。			
主な構成事務事業				
1	名称	先駆的分野進出支援事業		
	内容	他にはない新しい価値を持つ製品の開発を通して、市場の拡大が期待される先駆的分野で市内企業による価格決定力の確保を支援する。		
	決算見込額	30決算見込額	8,300 千円	（うち、市負担額 3,972 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第四指標	従業員1人当たりの粗付加価値額が20%以上増加した事業所数			
指標説明	価格決定力の確保は、企業の収益向上が目的であるため、粗付加価値額が20%増加する事業所数を指標として設定し、平成30年度までに3事業所とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	0 事業所	0 事業所	1 事業所	3 事業所
実績値	0 事業所	0 事業所	0 事業所	1 事業所
目標年度達成率	0.0 %	0.0 %	%	%
（参考値）	平成26年度	0 事業所		
指標に対する評価	コト・ミチ人材育成事業、コト・ミチ人材連携事業、リアル開発ラボ事業及び先駆的分野進出支援事業等により製品開発などの取組を進める中で、コト・ミチ人材育成事業及びコト・ミチ人材連携事業を活用した企業1社は従業員1人当たりの粗付加価値額が20%以上増加したが、目標の3事業所には達しなかった。			
主な構成事務事業				
1	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

平成 30 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第2章 若年層の転入促進

第1節 就業機会の創出

小項目 3	産業として成り立つ農業の確立			
施策の基本方針	<p>若年層の転入を促進するためには、生活に必要な所得を継続的かつ安定的に確保できる就業の場が必要であり、当市の代表的な産業の一つである農業においても、収益を増加させ生活に必要な所得を得られる産業とすることが重要である。</p> <p>そのため、農産物の生産のみに重点を置き、収入に関わる販売価格を市場相場に委ねるといふ既存の体質からの転換が必要となることから、農産物の生産から販売までを一貫して行うことで自ら価格を決定することのできる体制整備等を支援し、産業として成り立つ魅力のある農業経営体の構築を図る。</p>			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1,564 千円	5,426 千円	14,778 千円	10,987 千円
うち市負担額 (平成27年度比)	1,564 千円	5,426 千円	14,778 千円	10,987 千円
		346.9 %	944.9 %	702.5 %
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策(小項目) 担当課	主担当課		農林課	
	関係課			

【平成30年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	<p>青年就農者育成等支援事業において、平成29年度から先進農業者へ派遣した研修生を就農に結び付けることができた。</p> <p>一方で、新たな研修生については、就農相談会等を通じた相談はあったものの派遣研修には至らなかった。</p> <p>価格決定力のある経営体の育成や誘致については、法人化した果樹農家グループにおいて新たな販路の開拓につながるなどの成果が出ている一方で、農業の一番星を目指し経営改善に取り組む農業者が集まらなかったこと、また、先進農業者で研修した農業者がそののれん分けによって誘致が実現できるものとしていたが、当該先進農業者への研修生確保に至らなかったことで、目標を達成できなかった。</p>		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	B: 成果目標どおり	<input type="radio"/> C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	<p>研修から就農につながった農業者に対しては、先進農業者によるフォロー指導や地域農業者とのネットワークづくり、食品業、飲食業との連携強化等の支援により価格決定力のある経営体への育成を図る。</p> <p>また、新たな派遣研修生の確保に向け、これまでの県外コースに加え、県内、市内コースを新設し選択肢を増やすとともに、先行事例を活用した見学会の開催や営農状況の発信、地域情報の充実を図る。</p> <p>既存の農業者の育成については、自己の経営課題へ気づききっかけづくりとなる啓発や外の目から見た課題への認識の大切さを伝えることで自ら経営改善に取り組む農業者を掘り起こし、先進農業者によるコンサルティングにつなげていく。</p>
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	先進農業者への長期派遣研修への派遣者数			
指標説明	価格決定力を確保した農業経営体の育成には、それを担う人材の確保が必要であることから、そのために必要となる先進農業者の下での長期派遣研修を受ける者の数を指標として設定し、研修に必要な費用等の支援を行うことで、平成30年度までに研修に派遣する若年就農者を8人とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	4 人	5 人	7 人	8 人
実績値	0 人	0 人	1 人	1 人
目標年度達成率	0.0 %	0.0 %	12.5 %	12.5 %
（参考値）	平成26年度	0 人		
指標に対する評価	<p>青年就農者育成等支援事業において、平成29年度から先進農業者へ派遣した研修生を就農に結び付けることができた。</p> <p>一方で、新たな研修生については、就農相談会等を通じた相談はあったものの派遣研修には至らなかった。</p>			
主な構成事務事業				
1	名称	三条市青年就農者育成等支援事業		
	内容	<p>価格決定力を確保した農業経営体の確保・育成に向け、育成対象者を募集するため各種フェア等への出展や農業関係学校への募集活動等を行う。</p> <p>また、育成対象者への支援として、先進農業者の下での長期派遣研修に係る講師料の支援（2年間）や生活費の支援（2年間、国費活用の場合是一部支援）を行う。</p>		
	決算見込額	30決算見込額	4,032 千円	（うち、市負担額 4,032 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 34 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第二指標	価格決定力のある農業経営体数			
指標説明	生活に必要な所得を継続的かつ安定的に確保できる就農の場となる農産物の価格を自ら決定できる経営を確立した農業経営体数を指標として設定し、その育成や誘致を進めることで、平成30年度までに4経営体となることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	0 経営体	0 経営体	3 経営体	4 経営体
実績値	0 経営体	0 経営体	2 経営体	2 経営体
目標年度達成率	0.0 %	0.0 %	50.0 %	50.0 %
（参考値）	平成26年度	0 経営体		
指標に対する評価	<p>価格決定力のある経営体の育成については、平成29年度に法人化した(株)想樹において、先進農業者の支援により新たな販路の開拓につながっている。</p> <p>一方で、農業の一番星の育成支援においては、自らの経営状況の容認などから取り組む農業者が集まらなかったこと、価格決定力のある経営体の誘致については、先進農業者（(有)トッピーバー）で研修した農業者がそののれん分けによって実現できるものとしていたが、当該先進農業者への研修生確保に至らず、目標を達成できなかった。</p>			
主な構成事務事業				
1	名称	三条市青年就農者育成等支援事業		
	内容	<p>価格決定力を確保した農業経営体の確保・育成に向け、育成対象者を募集するため各種フェア等への出展や農業関係学校への募集活動を行う。</p> <p>また、育成対象支援者への支援とし、先進農業者の下での長期派遣研修に係る講師料の支援（2年間）や生活費支援（2年間、国費活用の場合是一部支援）を行う。</p>		
	決算見込額	30決算見込額	4,032 千円	（うち、市負担額 4,032 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 34 年
2	名称	農業者経営体質改善取組支援事業		
	内容	<p>価格決定力を有する農業経営体の確保・育成に向け、先進農業者による経営診断、課題抽出及び課題解決支援を通じて農業の一番星を育成する。</p>		
	決算見込額	30決算見込額	0 千円	（うち、市負担額 0 千円）
	事業期間	始期	平成 28 年	終期 平成 34 年
3	名称	農業法人等体質体質強化支援事業		
	内容	<p>価格決定力を有する農業経営体の確保・育成に向け、先進農業者の指導により営業・販売力を追求し、雇用を生み出せる組織体づくりを行う。</p>		
	決算見込額	30決算見込額	6,955 千円	（うち、市負担額 6,955 千円）
	事業期間	始期	平成 28 年	終期 平成 31 年

平成 30 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第 2 章 若年層の転入促進

第 2 節 新事業の創出

小項目 4	豊かな自然を活かした産業の創出			
施策の基本方針	<p>若年層の転入を促すためには、所得のみならず、自分に合った職業を選択することが可能となるような就業環境が整っていることが重要であり、恵まれた自然環境など当市が有する魅力を活かして新事業の創出を図るなど、多彩な就業先を生み出すことが求められる。</p> <p>そのため、下田郷の豊かな自然やものづくりのまちとしての歴史や文化に加え、充実した情報通信環境など様々な魅力を活用することにより新たな産業の創出を促進する。</p>			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	203 千円	14,590 千円	8,171 千円	6,501 千円
うち市負担額 (平成27年度比)	203 千円	7187.2 %	4025.1 %	0.0 %
	203 千円	13,590 千円	8,171 千円	6,501 千円
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
	主担当課	商工課		
施策（小項目） 担当課	関係課	環境課、地域経営課、農林課		

【平成30年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	<p>IT系企業サテライトオフィスの誘致については、サテライトオフィス設置の相談が2件あったが、平成30年度内の設置には至らず、目標の4社の誘致には届かなかった。</p> <p>木質バイオマス発電事業者誘致による新たな雇用については、発電所に係る21人の雇用のうち6人が三条市内在住者となったほか、森林組合では新規雇用5人のうち4人が三条市内在住者となり、地元の雇用創出が図られた。</p> <p>滞在型職業訓練施設については、農業6次産業化コースでは、定員5人に対して4人が入塾したが、受講後の定住には至らなかった。アウトドア・観光コースでは定員10人に対して、6人が入塾し、うち3人が受講後も引き続き三条市に居住し、就職活動を行っている。</p> <p>総合評価として、新規事業の創出という観点では成果につながっていないが、一方で、移住促進の観点では、3人が受講後に定住しているため、一定の成果につながっている。</p>		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	B: 成果目標どおり	<input type="radio"/> C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	<p>IT系企業サテライトオフィスについては、平成30年度に相談のあった2件について、引き続き相談を継続する。加えて、ITサテライトオフィスの誘致実績を持つ企業に誘致業務を委託するとともに、試験的にサテライトオフィスの設置を行う者に対する補助制度（お試しサテライトオフィス補助金）を新たに創設し、効果的な誘致活動を行う。</p> <p>木質バイオマス発電事業者誘致による新たな雇用については、間接雇用の促進のため、市内産未利用丸太材の活用割合を増やしていくよう森林組合等に要請する。</p> <p>平成30年度から開講した「農業6次産業化コース」については、受講後の定住につながらなかった要因として、受講生のニーズに応じた就職先などの提案が不十分であったことが考えられるため、平成30年度にハローワーク三条と締結した「移住者の就業に関する連携協定」を活用し、塾生の就職支援と定住支援を行っていく。</p>
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	IT系企業のサテライトオフィス誘致数			
指標説明	豊かな自然とITインフラを活かしたIT系企業のサテライトオフィス誘致数を指標に設定し、首都圏等のIT系企業に働きかけを行うことで、平成30年度までに4社誘致することを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	1 社	2 社	3 社	4 社
実績値	0 社	1 社	2 社	2 社
目標年度達成率	0.0 %	25.0 %	50.0 %	50.0 %
（参考値）	平成26年度	0 社		
指標に対する評価	サテライトオフィス設置の相談が2件あったが、平成30年度内の設置には至らなかった。			
主な構成事務事業				
1	名称	情報提供事業		
	内容	IT系企業のサテライトオフィス誘致に向け、新潟県東京事務所等と連携し三条市の強みや魅力に関して情報提供を実施する。		
	決算見込額	30決算見込額	200 千円	（うち、市負担額 200 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第二指標	木質バイオマス発電事業者誘致による新たな雇用者数			
指標説明	豊富な森林資源を活かした間伐材等の収集から発電までの一貫した事業を行う企業を誘致することで新たに生まれる雇用者数を指標に設定し、平成30年度までに55人の雇用を創出することを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	0 人	0 人	35 人	55 人
実績値	2 人	5 人	24 人	54 人
目標年度達成率	3.6 %	11.1 %	43.6 %	98.2 %
（参考値）	平成26年度	0 人		
指標に対する評価	木質バイオマス発電所では21人（うち6人が三条市内在住者）、森林組合では5人（うち4人が三条市内在住者）、間接雇用では28人の雇用が創出され、目標達成率は98.2%であった。			
主な構成事務事業				
1	名称	バイオマス利活用推進事業		
	内容	地元の2つの森林組合（南蒲原、中越よつば）が参加している三条市バイオマス利活用推進会議において、バイオマス資源の有効活用の方策の1つとして、民間事業者による木質バイオマス発電事業を推進する。		
	決算見込額	30決算見込額	77 千円	（うち、市負担額 77 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第三指標	滞在型職業訓練校の入校定員充足率			
指標説明	豊かな自然環境や観光資源を活かした新事業を創出するためには、それを担う人材が必要となるため、新たに設置する滞在型職業訓練校の入校定員充足率を指標に設定し、開校予定の平成29年度の充足率を100%とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	0 %	100 %	100 %	100 %
実績値	0 %	50 %	66.7 %	66.7 %
目標年度達成率	0.0 %	50.0 %	66.7 %	66.7 %
（参考値）	平成26年度	0 %		
指標に対する評価	滞在型職業訓練校について、農業6次産業化コースでは、定員5人に対して4人、アウトドア・観光コースでは、定員10人に対して6人が入塾した。2コースを合計した定員充足率は73%で目標値に達しなかった。 一方で、平成30年度受講者10人のうち、3人は受講後に定住しており、移住促進の観点では一定の成果につながっている。			
主な構成事務事業				
1	名称	滞在型職業訓練事業補助金		
	内容	下田地域において、NPOソーシャルファームさんじょうが行う観光関連、農業などを核とした滞在型職業訓練施設「ただ塾」の運営を支援し、市内企業などへの就業や起業を目指す人材育成の場として確立し、生活を成り立たせることで移住促進につなげる。		
	決算見込額	30決算見込額	6,224 千円	（うち、市負担額 6,224 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

平成 30 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第2章 若年層の転入促進

第2節 新事業の創出

小項目 5	観光産業の創出			
施策の基本方針	三条市の世界に通用する「ものづくり」の伝統を観光資源と捉え、国内のみならず、海外を含めた交流人口の更なる拡大を進めることにより新たな観光産業の創出を促進する。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	7,950 千円	23,484 千円	122,054 千円	56,366 千円
うち市負担額 (平成27年度比)	3,973 千円	5,236 千円	59,697 千円	29,312 千円
		131.8 %	1502.6 %	737.8 %
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課	営業戦略室		
	関係課	生涯学習課		

【平成30年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	<p>「ものづくり」の伝統を観光資源と捉えた産業観光によるPRのほか、本市独自の観光資源である「八十里越」を活用した秘境八十里越体感バス、戊辰戦争終結150年記念の八十里越踏破などの事業を実施し、本市の知名度向上と来条者の獲得を図る取組を行ったこと結果、市内観光入込客数は対前年度比で7万人増加し目標を達成した。</p> <p>また、外国人観光客数については、外務省事業の「駐日外交団地方視察ツアー」を実施するなど、本市のものづくりの技術や豊かな自然を発信したことで、対前年度比で1,459人増加し目標を達成した。</p>		
	<input type="radio"/> A: 成果目標以上の成果に達したもの	<input type="radio"/> B: 成果目標どおり	<input type="radio"/> C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	<p>「ものづくり」と「豊かな自然」の魅力を活かした既存コンテンツをベースにトータルプロデュースを行い、これらの魅力を体感できるプログラムを創出・充実させることで交流人口の拡大を図る。</p> <p>加えて、インバウンド戦略として、我が国への旅行者全体に占める割合の高い台湾と中国にターゲットを絞り、台湾にあっては、旅行先の選択行動に大きな影響を及ぼしている現地メディア等を対象としたファムトリップを、また中国にあっては、近年富裕層で関心が高まっている伝統文化等の体験と健康診断を組み合わせたツアーを実施するなど、それぞれの実情を踏まえた集客に取り組む。</p>
-------------------	---

【成果指標の達成状況等】

第一指標	市内観光入込客数			
指標説明	新たな観光関連産業を生み出すには、交流人口の拡大が必要となるため、市内観光入込客数を指標に設定し、当市の魅力を活かした体感型プログラムの開発などにより、平成30年度に223万人とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度 (平成 27 年度実績)	平成28年度 (平成 28 年度実績)	平成29年度 (平成 29 年度実績)	平成30年度 (目標年度) (平成 30 年度実績)
	205 万人	211 万人	217 万人	223 万人
実績値	205 万人	231 万人	217 万人	228 万人
目標年度達成率	25.0 %	133.3 %	75.0 %	0.0 %
(参考値)	平成26年度	199 万人		
指標に対する評価	施設やイベントでの入込客数は全体的に微増しており、特にかわまち交流拠点施設（ミズベリング三條）では毎月のイベント実施により平成29年度の3倍近い来場者となった。また、笠掘ダムのかさ上げ工事が終了し施設見学が再開されたことや、道の駅3施設の入込客数も順調に増加しており、目標を達成することができた。なお、八十里越体感バスの内容を再構築したが、台風により中止した便があったため、平成29年度の参加者数より減少した。			
主な構成事務事業				
1	名称	秘境八十里越体感事業（八十里越体感バス事業）		
	内容	八十里越の暫定的な通行を契機とし、したた郷の豊かな自然と歴史・文化を体感してもらうため、定期的なバスの運行を行い、福島県只見町と三条市の物産販売や観光面での地域間交流を促進させる。		
	決算見込額	30決算見込額	4,723 千円	(うち、市負担額 2,632 千円)
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称	戊辰戦争終結150年記念事業		
	内容	戊辰戦争から150年を迎える節目として、「峠」王プロジェクト実行委員会の参加自治体と連携し、河井継之助や戊辰戦争にまつわるゆかりの地を活用し、交流人口の拡大を図る。		
	決算見込額	30決算見込額	1,901 千円	(うち、市負担額 1,040 千円)
	事業期間	始期	平成 30 年	終期 平成 30 年
3	名称	歴史の道八十里越保存・活用事業		
	内容	文化庁選定歴史の道百選の一つである八十里越や周辺の文化遺産などを只見町、魚沼市と連携して調査・整備し、国指定史跡への指定手続きを進めるとともに、歴史の道八十里越をテーマにリレー講演会等を開催し、交流人口の増加につなげる。		
	決算見込額	30決算見込額	18,399 千円	(うち、市負担額 9,264 千円)
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 35 年
4	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	(うち、市負担額 千円)
	事業期間	始期	平成 28 年	終期 平成 29 年
5	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	(うち、市負担額 千円)
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第二指標	外国人観光客数			
指標説明	「ものづくり」を中心に三条市の魅力を発信し、新たな外国人観光客を取り込むことが交流人口の拡大につながることから、三条市に訪れる外国人観光客数を指標に設定し、博覧会やファムトリップなどを実施することで、平成30年度に当市に訪れる年間人数を3,900人とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	2,850 人	3,200 人	3,550 人	3,900 人
実績値	2,880 人	3,290 人	3,674 人	5,133 人
目標年度達成率	27.1 %	56.4 %	83.9 %	0.0 %
（参考値）	平成26年度	2,500 人		
指標に対する評価	ジャパンハウスロンドンでは2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合が主催する「新虎マルシェ」への出展のほか、外務省事業「駐日外交団地方視察ツアー」の実施などにより、当市のものづくりの技術や豊かな自然を発信することで、外国人観光客を取り込むことにつながった結果、目標を達成することができた。			
主な構成事務事業				
1	名称	インバウンド戦略事業		
	内容	新潟県域観光周遊ルートの形成を始め、各種団体等との連携により、外国人観光客の受入体制を整備するとともに、三条市の強みであるものづくりを軸にした効果的な情報発信を行うことで、交流人口の拡大及び海外における地場製品の認知度向上を図る。		
	決算見込額	30決算見込額	419 千円	（うち、市負担額 419 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称	オリンピック・パラリンピック活用地域活性化首長連合事業		
	内容	「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」に正会員として参画し、旅する新虎マーケットの事業実施や当該事業を始めとする各種プロジェクトへの参画を通じて、国内外の観光客誘客など当市の活性化につなげる。		
	決算見込額	30決算見込額	31,243 千円	（うち、市負担額 15,955 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

平成 30 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第2章 若年層の転入促進

第3節 移住に向けたシティセールスの推進

小項目 6	究極の見える化の推進			
施策の基本方針	<p>移住を促進するためには、まず三条市に興味を持っていただくための情報発信を行うとともに、更にその気持ちを昇華させ、移住意識の醸成につながる情報発信を行うことが必要となる。これらの情報発信を効果的に進めていくためには、対象者に合った内容や発信方法が求められる。</p> <p>そのため、男性や女性、ファミリー、単身者など対象者別に魅力を感じる情報を選別した上で、ライフスタイル雑誌やフリーペーパー、インターネットなどそれぞれに適した媒体で効果的な情報発信を行うことで、三条市への移住意識の醸成を図る。</p>			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	4,969 千円	10,596 千円	2,145 千円	2,075 千円
うち市負担額 (平成27年度比)	4,969 千円	6,596 千円	1,942 千円	2,075 千円
		132.7 %	39.1 %	41.8 %
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策(小項目) 担当課	主担当課		地域経営課	
	関係課			

【平成30年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	<p>移住情報誌等への掲載や各種メディアへの情報提供、Facebook「三条で暮らす。」への情報発信を積極的に行ったことにより、固定ファンを徐々に増やすことはできている。また、新たに立ち上げた三条ファンクラブ(18歳から34歳を対象)には初年度123人の登録があり、ファンクラブ向けに情報発信を行った結果、首都圏で開催した交流イベントには19人が参加し、三条で暮らす体験ツアーでは首都圏を中心に8人の参加者が当市を訪れ、三条市の魅力を個別具体的に伝えることができた。</p> <p>なお、移住・定住に関するメディアへの掲載件数は14件と目標値を達成できたが、移住・定住に関する問い合わせ件数は123件と微増にとどまり、目標に届かなかった。</p>		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	B: 成果目標どおり	<input type="radio"/> C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	<p>若年層の移住者を取り込むため、三条ファンクラブを活用し、三条市と会員同士がつながるネットワークを構築する。また、情報共有及び地元企業とのマッチングなどを図り、市内企業への就職や移住を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住後の具体的な生活をイメージするための「お試し移住」を引き続き実施するとともに、移住後の不安や悩みの受け皿として「移住者交流サークル」を立ち上げ、定住を促進させていく。 ・「ものづくり」「移住」「自然」をテーマにした動画を移住イベントやSNS等で配信することで、三条市の認知度向上を図る。 ・外部業者に委託しているSNSの更新業務については、更新回数及び内容を充実させることで三条市の魅力等を積極的に発信し、PR効果の増大を図る。 ・移住希望者の関心が最も高いと考えられる先輩移住者の体験談や三条市で「働く」「暮らす」「遊ぶ」を紹介する移住応援冊子「三条で暮らす。」の活用を図るほか、「三条市定住ねっと」に掲載するために必要な先輩移住者や地域の人々の声の取材収集を継続する。
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	移住・定住に関する問い合わせ件数			
指標説明	三条市への移住・定住に関する電話・メール・来庁等による各種問い合わせ件数を指標として、平成30年度に400件とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	50 件	100 件	300 件	400 件
実績値	61 件	55 件	110 件	123 件
目標年度達成率	14.8 %	13.3 %	27.1 %	30.4 %
（参考値）	平成26年度	2 件		
指標に対する評価	<p>移住相談に対する問合せ件数は、123件で目標値に達しなかった。 問合せの内容については、三条市の移住支援、仕事、地域の特色及び住まいに関することが多く、移住相談者のうち3件7人が移住につながった。 相談者は漠然と地方移住を考えている方が多く、移住先の選択肢の一つとして三条市の情報を取りに来ている。引き続き、三条市の強みである「ものづくり」や「豊かな自然」はもとより、生活の糧を得る仕事においては、三条市版就職ナビ「三条おしごとナビ」を活用するなど、積極的に情報発信していくことで移住者の獲得に努める。</p>			
主な構成事務事業				
1	名称	移住応援冊子「三条で暮らす。」等の発行		
	内容	先輩移住者やその周辺の人々が三条市で「働く」「暮らす」「遊ぶ」などを移住希望者に紹介する冊子を作成し、移住イベントなどで配布する。手に取って、後で見返してもらうことことで、三条市を身近に感じてもらい、移住の候補地としてもらうことで、移住希望者の引き込みを図る。		
	決算見込額	30決算見込額	794 千円	（うち、市負担額 794 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第二指標	移住・定住に関する各種メディアへの掲載件数			
指標説明	三条市の魅力を対象者に適した媒体で発信することが重要となるため、年間を通じて各種メディアに掲載された数を指標として、平成30年度は12回掲載されることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	6 件	8 件	10 件	12 件
実績値	16 件	6 件	6 件	14 件
目標年度達成率	133.3 %	50.0 %	50.0 %	116.7 %
（参考値）	平成26年度	0 件		
指標に対する評価	<p>モノ・マガジンでは「三条市で職人になる」と題して、三条市の強みである「ものづくり」をテーマに情報掲載を行い、ものづくりへの理解を深めるとともに魅力のPRを図った。</p> <p>また、TURNSでは「地域ルポ」として、市長の対談形式による三条市の特集記事を掲載するとともに、市内のものづくり企業3社に就職した先輩移住者へのインタビュー記事を掲載し、移住者目線による三条市の魅力発信を行った。</p> <p>そのほか、三条市の移住定住施策（ハローワーク三条との連携協定、移住動画の配信、東京さんじょう交流会など）が新聞等の各種メディアに取り上げられ、目標値を達成することができた。</p>			
主な構成事務事業				
1	名称	三条市に関する情報掲載		
	内容	首都圏で発売されている新聞や移住応援雑誌に広告を掲載し、首都圏の移住希望者層にピンポイントで三条市を発信する。		
	決算見込額	30決算見込額	1,281 千円	（うち、市負担額 1,281 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

平成 30 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第2章 若年層の転入促進

第3節 移住に向けたシティセールスの推進

小項目 7	徹底したアプローチの推進			
施策の基本方針	<p>移住希望者は、移住後の生活が現実的に成り立つのか、また理想的な生活を送ることができるのかなどを確認するために多くの情報を必要としていることから、三条市で生活を送る上での情報を積極的に発信することが必要である。</p> <p>そこで、三条市を移住地の候補に挙げていただくために移住イベントに積極的に参加し、さらに三条市に興味を持った方が情報を容易に入手できるよう、住む場所や働く場所に関する情報や支援策の情報提供、ニーズに合った三条市のライフスタイルの提案を行う移住支援サイトを開設し、移住意欲の向上を図る。</p>			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	4,969 千円	4,966 千円	3,580 千円	2,888 千円
うち市負担額 (平成27年度比)	4,969 千円	3,454 千円	3,199 千円	1,999 千円
		69.5 %	64.4 %	40.2 %
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策(小項目) 担当課	主担当課		地域経営課	
	関係課		営業戦略室	

【平成30年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	<p>首都圏で開催される移住イベントに計6回参加し、移住希望者の相談を聞くことや、三条市の魅力を伝えることができたが、相談者は107人とどまり、目標の150人を達成するまでには至らなかった。しかしながら、イベント後に三条市へ4人が視察に訪れ、1人が移住につながった。</p> <p>また、移住イベント面談者への情報提供の結果、移住支援サイトへの登録者数が161人となり目標を達成した。</p> <p>なお、新たに立ち上げた三条ファンクラブ(18歳から34歳を対象)には123人の登録があり、ファンクラブ向けに情報発信を行った結果、首都圏で開催した交流イベントには19人が参加し、三条で暮らす体験ツアーでは首都圏を中心に8人の参加者が当市を訪れ、当市の魅力を個別具体的に伝えることができた。</p>		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	<input type="radio"/> B: 成果目標どおり	C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の移住希望者に寄り添った相談体制を継続し、移住希望者のニーズに応えるべく情報提供等を行っていくとともに、移住イベントについては規模に関わらず、当市の強みを発信できるイベントに的を絞りと、戦略的かつ効果的に出展することで移住者の獲得を図る。 ・若年層の移住者を取り込むため、三条ファンクラブを活用し、三条市と会員同士が直接つながることができるネットワークを構築し、市の各種情報提供や地元企業とのマッチングなどを実施することにより、市への愛着心の醸成を図り、市内企業への就職や移住につなげていく。 ・移住後の具体的な生活をイメージするための「お試し移住」を引き続き実施するとともに、移住後の不安や悩みの受け皿として「移住者交流サークル」を立ち上げ、定住を促進させていく。
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	定住促進イベント等での面談者数			
指標説明	定住促進イベント等において、多くの移住希望者に対して三条市の魅力を直接伝えることが移住促進につながることから、イベント等における面談者数を指標に設定し、平成30年度までに年間150人とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	120 人	150 人	150 人	150 人
実績値	55 人	48 人	95 人	107 人
目標年度達成率	18.8 %	12.8 %	41.3 %	63.2 %
（参考値）	平成26年度	33 人		
指標に対する評価	<p>首都圏で開催されるイベントに計6回参加し、107人の移住相談を受けた。各イベントの規模や周知方法の違いなどから、相談者の真剣度に差があり、漠然とどこかに移住したいと考えている方や計画的に移住を考えている方などそれぞれであったが、具体的に移住を考えている方には、希望者に寄り添った相談対応を行うことができ、イベント後、三条市へ4人が視察に訪れ、うち1人が移住した。</p> <p>なお、三条市を移住の候補地に挙げていただくため、移住イベントに積極的に参加し情報発信を行う必要があるが、当市の強みを発信できる移住イベントに的を絞って出展することで、より効果的に移住者の獲得につなげていく。</p>			
主な構成事務事業				
1	名称	移住・定住イベントへの参加		
	内容	首都圏で行われる新潟県主催事業及びふるさと回帰支援センター主催のフェアなどに参加し、移住希望者に対し、三条市が印象に残るようなブースづくりや魅力を伝えるパンフレットや冊子等を配布し、三条市への移住を促す。		
	決算見込額	30決算見込額	2,888 千円	（うち、市負担額 1,999 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第二指標	移住支援サイト登録者数			
指標説明	移住を促進するためには、まずは三条市での生活に興味を持つ人が増加することが重要であるため、平成27年度に新たに設置する移住支援サイトへの登録者数を指標に設定し、平成30年度までに登録者数を90人とするを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	10 人	20 人	50 人	90 人
実績値	20 人	56 人	80 人	161 人
目標年度達成率	22.2 %	62.2 %	88.9 %	178.9 %
（参考値）	平成26年度	0 人		
指標に対する評価	<p>移住イベントなどにおいて、移住希望者との面談後に記入してもらう面談カードにより、個々の移住希望者に対しイベント後も移住支援サイトの情報提供を行った結果、移住支援サイトの登録者数は161人となり、目標値の90人を大幅に上回ることができた。</p> <p>引き続き、先輩移住者の生の声も交えながら、移住希望者の関心が最も高いと考えられる「仕事」に関する情報や日々の生活情報を中心にきめ細かに発信し、魅力あるサイト構築を進めていく。</p>			
主な構成事務事業				
1	名称	移住支援サイトへの登録		
	内容	首都圏で行われる新潟県主催事業及びふるさと回帰支援センター主催のフェアなどの移住イベントなどで、移住支援サイトのPRやFacebook「三条で暮らす。」を積極的に働きかける。		
	決算見込額	30決算見込額	0 千円（うち、市負担額 0 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

平成 30 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第2章 若年層の転入促進

第3節 移住に向けたシティセールスの推進

小項目 8	受入体制の整備			
施策の基本方針	<p>移住には、就業場所や居住場所の確保、地域での暮らしなどの様々なハードルが存在し大きな負担となる。 そこで、移住に係る支援策を通じきめ細かなサポートを行い、負担を極力軽減することで、移住の促進を図る。</p>			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	2,315 千円	360 千円	977 千円	365 千円
うち市負担額 (平成27年度比)	2,315 千円	360 千円	977 千円	365 千円
		15.6 %	42.2 %	15.8 %
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策(小項目) 担当課	主担当課		地域経営課	
	関係課		営業戦略室	

【平成30年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	<p>主な移住者である地域おこし協力隊については、その活動拠点である旧荒沢小学校が立地する荒沢自治会内において、「荒沢地域おこし協力会」が組織され、地域住民との協力体制ができていくほか、下田地域自治会長協議会総会でも受入れに関する情報交換等を行ってきたことで、新たに協力隊が居住する自治会が増えるなど、地域住民の受入意識醸成に具体的な成果が表れた。 また、地域おこし協力隊員による活動情報紙「下田通信」を下田地区に全戸配布したことで、協力隊活動の認知度が高まり、受入意識の醸成が図られた。 こうした取組により、移住者は昨年度よりも23人多い57人となり、目標の48人を上回る成果となった。</p>		
	<input checked="" type="radio"/> A: 成果目標以上の成果に達したもの	<input type="radio"/> B: 成果目標どおり	<input type="radio"/> C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	<p>若年層の転入促進に向けて、引き続き一元化した移住支援窓口による個々の希望に即した支援を行うことや、新たに、移住者の様々な不安を解消するための先輩移住者や地元住民との交流の場づくりを進めることを通じて、移住者を継続的にサポートしていく。 また、主な移住者である地域おこし協力隊については、既存隊員が地域住民に早く溶け込めるよう、市職員が積極的に隊員と地域住民とのつなぎ役を担うことで、引き続き、地域住民の受入意識を醸成させていくとともに、今後も増えると見込まれる利用可能な空き家の情報収集を引き続き行いつつ、宅建協会と連携して空き家バンクの充実を図る。 また、広報等により移住支援事業補助金(空き家改修補助金、契約代行補助金及び引越し費用補助金)及び移住就業支援補助金(東京23区の在住又は在勤者限定)の各制度の活用について周知を図り、移住者の増加に努める。</p>
-------------------	---

【成果指標の達成状況等】

第一指標	モデル地区への若年移住者数			
指標説明	モデル地区（まちなか、下田地域）に移住する若年者（20歳～39歳）の人数を指標に設定し、移住促進のための各種支援を行うことで、平成30年度までに新たに48人が移住することを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	12 人	24 人	36 人	48 人
実績値	5 人	13 人	34 人	57 人
目標年度達成率	10.4 %	27.1 %	70.8 %	118.8 %
（参考値）	平成26年度	0 人		
指標に対する評価	移住者数については、平成27年度からの実人数で、地域おこし協力隊が29人（世帯員を合わせると計32人（まちなか5人、下田地域27人））、滞在型職業訓練事業関係が25人、移住促進支援事業関係が13人の計70人が転入している。このうち、若年移住者数は計57人（まちなか協力隊4人、下田地域協力隊22人、滞在型職業訓練事業19人、移住促進支援事業12人）で目標を大きく上回った。			
主な構成事務事業				
1	名称	移住支援事業補助金		
	内容	空き家バンク登録物件に転入するための改修や不要物撤去の経費の一部を補助する空き家改修事業補助金及び空き家バンク登録物件の所有者との契約における仲介手数料等の一部又は全額を補助する契約代行補助金を交付する。		
	決算見込額	30決算見込額	365 千円	（うち、市負担額 365 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第二指標	移住者と地域住民の交流を深めるためのワークショップ参加者数			
指標説明	地域住民の移住者受入意識の醸成や移住者の不安解消を図ることが移住促進や定住につながることから、両者が交流を深めるためのワークショップへの参加人数を指標に設定し、平成30年度までに累計240人が参加することを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	60 人	120 人	180 人	240 人
実績値	68 人	172 人	302 人	432 人
目標年度達成率	28.3 %	71.7 %	125.8 %	180.0 %
（参考値）	平成26年度	0 人		
指標に対する評価	地域おこし協力隊と地域の交流促進を目的に、荒沢地区において地域おこし協力が開催され、定期的な活動報告と地域住民との積極的な意見交換が図られており、地域おこし協力隊との良好な関係の構築ができています。			
主な構成事務事業				
1	名称	地域おこし協力会等による交流ワークショップ		
	内容	移住者である地域おこし協力隊と地元住民の交流促進のための荒沢地区における地域おこし協力会のみならず、下田地域自治会長協議会総会でも受入れに関する情報交換及び交流を図った（計4回開催）ことで、地域住民との良好な関係構築につながっている。今後も周知活動や声掛けにより、参加者の増加を図る。		
	決算見込額	30決算見込額	0 千円（うち、市負担額 0 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期

第三指標	若年層移住者数			
指標説明	三条市に移住する若年者（20歳～39歳）の人数を指標に設定し、移住促進のための各種支援を行うことで、平成30年度までに新たに48人が移住することを目標とする。転入者アンケートの実施により、全市的な移住者数を把握する。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	- 人	- 人	- 人	48 人
実績値	- 人	- 人	- 人	57 人
目標年度達成率	- %	- %	- %	118.75 %
（参考値）	平成26年度	- 人		
指標に対する評価	移住者数については、平成27年度からの実人数で、地域おこし協力隊が29人（世帯員を合わせると計32人（まちなか5人、下田地域27人））、滞在型職業訓練事業関係が25人、移住促進支援事業関係が13人の計70人が転入している。このうち、若年移住者数は計57人（まちなか協力隊4人、下田地域協力隊22人、滞在型職業訓練事業19人、移住促進支援事業12人）で目標を大きく上回った。一方、平成30年度の移住支援事業補助金を活用して転入した方は6人とどまっており、引き続き、空き家バンクの充実と併せ、移住支援事業補助金制度の周知の強化が必要である。			
主な構成事務事業				
1	名称	移住支援事業補助金		
	内容	空き家バンク登録物件に転入するための改修や不要物撤去の経費の一部を補助する空き家改修事業補助金及び空き家バンク登録物件の所有者との契約における仲介手数料等の一部又は全額を補助する契約代行補助金を交付する。		
	決算見込額	30決算見込額	365 千円	（うち、市負担額 365 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

平成 30 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第3章 自然動態改善への挑戦

第1節 出生率を向上させる子育て支援策等の実施

小項目 9	未婚化対策及び晩婚化対策の推進			
施策の基本方針	<p>自然動態を改善するために必要となる出生率の向上を図るためには、結婚し、将来子どもを持ちたいと考えている若者の希望を阻害する要因を踏まえた適切な結婚支援策がそれぞれの地区で展開される環境を整える必要がある。</p> <p>そのため、地域主導で婚活イベントを開催し、出会いの場を創出する取組を行うことで、出生率と大きな相関を有する男性の未婚率の低減を図る。</p>			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	194 千円	373 千円	370 千円	432 千円
うち市負担額 (平成27年度比)	194 千円	373 千円	370 千円	432 千円
		192.3 %	190.7 %	222.7 %
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策(小項目) 担当課	主担当課		地域経営課	
	関係課			

【平成30年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	<p>地域主導の婚活イベント「さんじょう恋婚♥」において、未婚男性の参加者が372人となり、目標を達成した。</p> <p>また、男性参加者を対象としたコミュニケーションや身だしなみについての事前講座を実施するなど、実行委員会によるきめ細かなフォローにより、目標を上回る105組のカップルが成立した。</p>		
	<input checked="" type="radio"/> A: 成果目標以上の成果に達したもの	<input type="radio"/> B: 成果目標どおり	<input type="radio"/> C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	<p>引き続き、地域主導で婚活イベントを開催し、出会いの場を創出する取組を行うほか、過去のイベント参加者に対してアンケート調査を実施し、参加者の傾向を把握するとともに、カップル成立者の近況調査を実施する。</p> <p>また、イベントにおいてマッチングが図られたカップルへの支援として、カップル成立者が交際に発展するよう、相談を受ける体制を整えていく。</p> <p>なお、これまでも女性の参加者集めに苦労したため、SNSを利用した情報発信や、今年度効果があったと考えられる地域密着型のフリーペーパー等を積極的に活用するなど、広報活動に力を入れ、イベント参加者数の確保を図る。</p>
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	婚活イベントに参加する未婚男性数			
指標説明	合計特殊出生率と大きな相関を有する男性の未婚率の低減を図るため、各種婚活イベントに参加する男性の数を指標として設定し、平成30年度までに累計280人とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	70 人	140 人	210 人	280 人
実績値	83 人	166 人	262 人	372 人
目標年度達成率	29.6 %	59.3 %	93.6 %	132.9 %
（参考値）	平成26年度	0 人		
指標に対する評価	婚活イベントを前年度から3回増の9回開催し、出会いの場を増やしたところ、目標人数を上回る参加者数となり、結婚を意識しているが出会いがないという男性が多いことが分かった。来年度以降もイベント回数や内容の充実に努め、より多くの男性参加者を集めていく。			
主な構成事務事業				
1	名称	婚活支援事業		
	内容	市民で構成するさんじょう恋婚♥実行委員会と三条市が協働で実施している婚活イベント「さんじょう恋婚♥」を開催する。		
	決算見込額	30決算見込額	432 千円	（うち、市負担額 432 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第二指標	婚活イベントにおけるカップル成立数			
指標説明	結婚につながることを期待される婚活イベントでのカップル成立数を指標として設定し、平成30年度までに累計96組とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	24 組	48 組	72 組	96 組
実績値	21 組	44 組	69 組	105 組
目標年度達成率	21.9 %	45.8 %	71.9 %	109.4 %
（参考値）	平成26年度	0 組		
指標に対する評価	婚活イベントを前年度から3回増の9回開催し、出会いの場を増やすとともに、実行委員会によるきめ細かなフォローを行うことで、平成30年度においては、男性110人、女性91人の参加者の中から36組のカップルが成立した。			
主な構成事務事業				
1	名称	婚活支援事業		
	内容	市民で構成するさんじょう恋婚♥実行委員会と三条市が協働で実施している婚活イベント「さんじょう恋婚♥」を開催する。		
	決算見込額	30決算見込額	432 千円	（うち、市負担額 432 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

平成 30 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第3章 自然動態改善への挑戦

第1節 出生率を向上させる子育て支援策等の実施

小項目 10	女性が働きやすい環境の整備			
施策の基本方針	<p>安心して子育てできる環境への市民の関心は非常に高く、さらに、女性の就労促進等による安定した所得の確保やそれによってもたらされる安心感等は出生率の向上に寄与する可能性がある。</p> <p>こうしたことから、改善の兆しが見える出生率の更なる向上に向けて、多様な保育ニーズへの対応や子どもの放課後等の居場所の確保など、女性が働きながら安心して子育てできる環境の整備に取り組む。</p>			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	3,326,446 千円	4,109,470 千円	4,039,175 千円	3,060,975 千円
うち市負担額 (平成27年度比)	886,398 千円	1,513,188 千円	1,371,466 千円	1,184,668 千円
		170.7 %	154.7 %	133.6 %
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策(小項目) 担当課	主担当課		子育て支援課	
	関係課		地域経営課、商工課	

【平成30年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	<p>旧裏館保育所、旧旭保育所を統合し、3歳未満児の入所枠を拡充した裏館保育所の整備を行ったこと及び認定こども園松葉幼稚園が開園したことで、出産後の母親が就労する上で重要な役割を担う3歳未満児保育の拡充が図られ、3歳未満児の保育所入所率は51.4%となり、目標を達成した。</p> <p>子どもの放課後等の居場所の確保については、小学校の体育館等を活用した居場所づくりに向けて調整を進めた。</p> <p>女性の就職率(求職している女性に占める実際に就職できた人の割合)については、有効求人倍率も高水準で推移した中、53.4%で目標を達成しており、より働きやすく後押ししていくため、「ママのための就活セミナー」(年5回)を開催したほか、「働く女性のためのスキルアップセミナー」において出産・子育てといったライフステージを経た女性に対する再就職に向けた就労支援を行った。</p> <p>他方、保育環境を整える上で必要な数の保育士を確保することができず、10月1日現在の待機児童数は5人となり、目標を達成できなかった。</p>		
	<input checked="" type="checkbox"/> A: 成果目標以上の成果に達したもの	<input type="checkbox"/> B: 成果目標どおり	<input type="checkbox"/> C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	<p>子どもの放課後等の居場所の確保については、学校、地域、セカンドライフ応援ステーションのボランティアの協力を得た中で、まずは、学校施設を活用した居場所づくりに向けて引き続き取り組む。</p> <p>女性の就労支援については、三条おしごとナビの活用(子育て中の方にやさしい職場を特集)のほか、女性や高齢者を対象とした企業見学バスツアー、事業所を対象とした雇用に関するセミナーを実施する。</p>
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	3歳未満児の保育所入所率			
指標説明	出産した母親が就労する上で、重要な役割を担う3歳未満児の保育の充足度として、3歳未満児の保育所入所率を指標に設定し、平成30年度に48%（今後の入所希望率の見込みに基づいて設定）を達成することを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	46.5 %	47.0 %	47.5 %	48.0 %
実績値	47.9 %	49.6 %	50.4 %	51.4 %
目標年度達成率	96.8 %	151.6 %	177.4 %	209.7 %
（参考値）	平成26年度	44.9 %		
指標に対する評価	旧裏館保育所、旧旭保育所を統合し、3歳未満児の入所枠を拡充した裏館保育所を整備したこと及び認定こども園松葉幼稚園が開園したことで、市域の3歳未満児保育の拡充が図られた結果、3歳未満児の保育所入所率は51.4%となり、目標を達成した。			
主な構成事務事業				
1	名称	旭・裏館統合保育所建設事業		
	内容	公立保育所の統廃合計画に基づき、老朽化が著しい旭保育所と裏館保育所を統合し、3歳未満児の保育の拡充を図るための統合保育所を建設、開所した。（H30年4月～）		
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 29 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第二指標	子育てと仕事を両立できていると思う人の割合			
指標説明	「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」の結果を指標に設定し、平成30年度に子育てと仕事を両立できていると思う人（仕事をしていない人を除く。）の割合を80.0%まで向上させることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	- %	- %	- %	80.0 %
実績値	- %	- %	- %	74.6 %
目標年度達成率	- %	- %	- %	72.4 %
（参考値）	平成26年度	60.4 %		
指標に対する評価	今年度実施した「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」の結果、子育てと仕事を両立できていると思う人の割合は74.6%と、目標の80%には達しなかったが前回調査と比較して約14%の増となった。 ※参考値の60.4%は仕事をしていない人も含まれている数値であり、仕事をしていない人を除いた数値は69.4%であった。			
主な構成事務事業				
1	名称	病児・病後児保育事業の実施		
	内容	新潟県済生会三条病院が行う施設整備に対する補助を行い、病児・病後児保育を実施する。		
	決算見込額	30決算見込額	22,302 千円	（うち、市負担額 6,846 千円）
	事業期間	始期	平成 28 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第三指標	女性の就職率			
指標説明	求職している女性に占める実際に就職できた人の割合を指標に設定し、各種施策の実施により、当該割合を平成30年度に46.0%まで向上させることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	44.5 %	45.0 %	45.5 %	46.0 %
実績値	44.9 %	56.9 %	58.5 %	53.4 %
目標年度達成率	42.1 %	673.7 %	757.9 %	489.5 %
（参考値）	平成26年度	44.1 %		
指標に対する評価	「ママのための就活セミナー」（年5回）及び「働く女性のためのスキルアップセミナー」で実施した、結婚、出産、育児等のライフステージを経た女性に対する再就職に向けた就労支援が女性の就職率の向上に寄与した。			
主な構成事務事業				
1	名称	女性向け再就職支援事業		
	内容	再就職を目指す子育て中の女性を対象にした「ママのための就活セミナー」（年5回）の開催や、ワークサポート三条（三条市就労支援相談室）の就労支援相談員による就労支援及び情報提供など、女性の再就職に必要な支援を行う。		
	決算見込額	30決算見込額	2,922 千円（うち、市負担額 2,922 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称	男性向けセミナーの実施		
	内容	家庭生活における女性の家事・育児負担の軽減を目的に、男性が家事・育児に参加するよう、家事・育児に対する考えを見直すきっかけづくりとしてのセミナーを開催する。		
	決算見込額	30決算見込額	47 千円（うち、市負担額 47 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
3	名称	対象者を絞った効果的かつ効率的な広報活動		
	内容	男性向けセミナーの参加者に対し、パンフレットを用いて男女共同参画の必要性などの啓発を行う。		
	決算見込額	30決算見込額	0 千円（うち、市負担額 0 千円）	
	事業期間	始期	平成 28 年	終期 平成 年

第四指標	10月1日現在の待機児童数			
指標説明	10月1日時点での待機児童数を指標に設定し、保育士の確保等に努めながら当該数を平成30年度までに減少させることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	- 人	0 人	0 人	0 人
実績値	15 人	5 人	6 人	5 人
目標年度達成率	-66.7 %	44.4 %	33.3 %	44.4 %
（参考値）	平成26年度	9 人		
指標に対する評価	ハローワーク等による求人募集に加え、県委託事業として県保育連盟が開催する保育士就職相談会の地元開催なども行ったが、年度途中に発生する入所希望への対応として必要な数の保育士を確保することができず、待機児童を解消できなかった。			
主な構成事務事業				
1	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

平成 30 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第4章 住みたい、住み続けたいまちづくり

第1節 安心して子育てを楽しめる環境の形成

小項目 11	子育てしやすい環境の充実			
施策の基本方針	<p>安心して子育てできる環境に対する市民の関心は非常に高く、住み続けたいまちであるための重要な構成要素である。</p> <p>そこで、多様な保育ニーズへの対応や子どもの放課後等の居場所の確保などを行い、子育てと仕事が両立できる環境づくりを行うとともに、子育てを楽しむことが親と子どもの幸せにつながるという考えの下、子ども同士、親同士、親子が交流し、楽しめる場所や機会を充実させるなど、積極的に子育てを楽しむことができる環境の充実に取り組む。</p>			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	3,326,446 千円	4,116,813 千円	4,042,181 千円	3,081,826 千円
うち市負担額 (平成27年度比)	886,398 千円	1,519,993 千円	1,373,905 千円	1,185,971 千円
		171.5 %	155.0 %	133.8 %
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策(小項目) 担当課	主担当課		子育て支援課	
	関係課		地域経営課、商工課、建設課	

【平成30年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	<p>旧裏館保育所、旧旭保育所を統合し、3歳未満児の入所枠を拡充した裏館保育所の整備を行ったこと及び認定こども園松葉幼稚園が開園したことで、出産後の母親が就労する上で重要な役割を担う3歳未満児保育の拡充が図られ、3歳未満児の保育所入所率は51.4%となり、目標を達成した。</p> <p>子どもの放課後等の居場所の確保については、小学校の体育館等を活用した居場所づくりに向けて調整を進めた。</p> <p>女性の就職率(求職している女性に占める実際に就職できた人の割合)については、有効求人倍率も高水準で推移した中、53.4%で目標を達成しており、より働きやすく後押ししていくため、「ママのための就活セミナー」(年5回)を開催したほか、「働く女性のためのスキルアップセミナー」において出産・子育てといったライフステージを経た女性に対する再就職に向けた就労支援を行った。</p> <p>また、子育て拠点施設等の利用者数については、102,549人と目標を達成したものの、主な利用者である3歳未満児の保育所入所率の上昇を受け、特に平日の利用者が減少傾向となってい</p>		
	<input checked="" type="radio"/> A: 成果目標以上の成果に達したもの	<input type="radio"/> B: 成果目標どおり	<input type="radio"/> C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	<p>安心して子どもが過ごすための放課後の居場所づくりについては、学校及び地域、並びにセカンドライフ応援ステーションのボランティアによる協力を得て居場所の確保に努める。</p> <p>女性の就労支援については、三条おしごとナビの活用(子育て中の方にやさしい職場を特集)のほか、女性や高齢者を対象とした企業見学バスツアー、事業所を対象とした雇用に関するセミナーを実施する。</p> <p>子育て拠点施設については、平日利用を増加させるため、イベントなどを充実させるなど、気軽に来場できる環境を整える。</p> <p>親子で楽しめる公園の整備として、八幡公園の整備を実施する。</p>
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	3歳未満児の保育所入所率			
指標説明	出産した母親が就労する上で、重要な役割を担う3歳未満児の保育の充足度として、3歳未満児の保育所入所率を指標に設定し、平成30年度に48.0%（今後の入所希望率の見込みに基づいて設定）を達成することを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	園が開園したことで、市	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	46.5 %	47.0 %	47.5 %	48.0 %
実績値	47.9 %	49.6 %	50.4 %	51.4 %
目標年度達成率	96.8 %	151.6 %	177.4 %	209.7 %
（参考値）	平成26年度	44.9 %		
指標に対する評価	旧裏館保育所、旧旭保育所を統合し、3歳未満児の入所枠を拡充した裏館保育所を整備したこと及び認定こども園松葉幼稚園が開園したことで、市域の3歳未満児保育の拡充が図られた結果、3歳未満児の保育所入所率は51.4%となり、目標を達成した。			
主な構成事務事業				
1	名称	旭・裏館統合保育所建設事業		
	内容	公立保育所の統廃合計画に従い、老朽化が著しい旭保育所と裏館保育所を統合し、3歳未満児の保育の拡充を図るため統合保育所を建設した。（H30年4月～）		
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 29 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第二指標	子育てと仕事を両立できていると思う人の割合			
指標説明	「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」の結果を指標に設定し、平成30年度に子育てと仕事を両立できていると思う人（仕事をしていない人を除く。）の割合を80.0%まで向上させることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	- %	- %	- %	80.0 %
実績値	- %	- %	- %	74.6 %
目標年度達成率	- %	- %	%	72.4 %
（参考値）	平成26年度	60.4 %		
指標に対する評価	今年度実施した「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」の結果、子育てと仕事を両立できていると思う人の割合は74.6%と、目標の80%には達しなかったが前回調査と比較して約14%の増となった。 ※参考値の60.4%は仕事をしていない人も含まれている数値であり、仕事をしていない人を除いた数値は69.4%であった。			
主な構成事務事業				
1	名称	病児・病後児保育事業の実施		
	内容	新潟県済生会三条病院が行う施設整備に対する補助を行い、病児・病後児保育を実施する。		
	決算見込額	30決算見込額	22,302 千円	（うち、市負担額 6,846 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第三指標	女性の就職率			
指標説明	求職している女性に占める実際に就職できた人の割合を指標に設定し、各種施策の実施により、当該割合を平成30年度に46.0%まで向上させることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	44.5 %	45.0 %	45.5 %	46.0 %
実績値	44.9 %	56.9 %	58.5 %	53.4 %
目標年度達成率	42.1 %	673.7 %	757.9 %	489.5 %
（参考値）	平成26年度	44.1 %		
指標に対する評価	「ママのための就活セミナー」（年5回）及び「働く女性のためのスキルアップセミナー」で実施した、結婚、出産、育児等のライフステージを経た女性に対する再就職に向けた就労支援が女性の就職率の向上に寄与した。			
主な構成事務事業				
1	名称	女性向け再就職支援事業		
	内容	再就職を目指す子育て中の女性を対象にした「ママのための就活セミナー」（年5回）の開催や、ワークサポート三条（三条市就労支援相談室）の就労支援相談員による就労支援及び情報提供など、女性の再就職に必要な支援を行う。		
	決算見込額	30決算見込額	2,922 千円（うち、市負担額 2,922 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称	男性向けセミナーの実施		
	内容	家庭生活における女性の家事・育児負担の軽減を目的に、男性が家事・育児に参加するよう、家事・育児に対する考えを見直すきっかけづくりとしてのセミナーを開催する。		
	決算見込額	30決算見込額	47 千円（うち、市負担額 47 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
3	名称	対象者を絞った効果的かつ効率的な広報活動		
	内容	男性向けセミナーの参加者に対し、パンフレットを用いて男女共同参画の必要性などの啓発を行う。		
	決算見込額	30決算見込額	0 千円（うち、市負担額 0 千円）	
	事業期間	始期	平成 28 年	終期 平成 年

第四指標	子育て拠点施設等の利用者数			
指標説明	子育て中の親子が子育て拠点施設や子育て支援センターを利用することで、情報交換、仲間作り、子育て知識の習得、ストレス発散などに繋がり、子育てしやすい環境の充実となることから、利用者数年間102,000人を指標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	- 人	102,000 人	102,000 人	102,000 人
実績値	75,790 人	120,773 人	113,640 人	102,549 人
目標年度達成率	-29.3 %	192.6 %	157.4 %	102.7 %
（参考値）	平成26年度	81,733 人		
指標に対する評価	平成30年度の利用者数は、対前年度比では90.2%となったが、引き続き目標を達成することができた。主な利用者である3歳未満児の保育所入所率の上昇を受け、特に平日の利用者が減少傾向にある。			
主な構成事務事業				
1	名称	子育て拠点施設費		
	内容	子育て中の市民に交流の場を提供するとともに、子育てについての相談、情報提供等を行うことにより、子育てに係る不安等を緩和し、児童の健全な育成を支援する。		
	決算見込額	30決算見込額	55,118 千円	（うち、市負担額 25,012 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称	私立保育園運営費		
	内容	育児への不安感や孤立感を解消するため、子育て家庭に対する情報提供、情報交換又は育児相談の場として保育所を開放する。（私立保育園4か所）		
	決算見込額	30決算見込額	2,194,671 千円	（うち、市負担額 707,298 千円）
	事業期間	始期	平成 14 年	終期 平成 年
3	名称	公立保育所運営費		
	内容	育児への不安感や孤立感を解消するため、子育て家庭に対する情報提供、情報交換又は育児相談の場として保育所を開放する。（公立保育所3か所）		
	決算見込額	30決算見込額	301,425 千円	（うち、市負担額 236,364 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年

平成 30 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第4章 住みたい、住み続けたいまちづくり

第1節 安心して子育てを楽しめる環境の形成

小項目 12	子どもの育ちへのきめ細かな支援			
施策の基本方針	一人一人の子どもの健やかな成長に対する市民の願いに応えるためには、発達障がいや被虐待等、様々な問題で特別な援助を必要とする子ども・若者に対し、継続的な支援が必要である。そこで、個に応じた継続的かつ総合的な支援を行う「子ども・若者総合サポートシステム」を引き続き推進するとともに、母子保健や子育て相談などの充実により子どもの育ちやしつけに対する不安や悩みの軽減に取り組む。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	86,421 千円	102,216 千円	104,913 千円	97,946 千円
うち市負担額 (平成27年度比)	72,611 千円	79,856 千円	94,241 千円	87,910 千円
		110.0 %	129.8 %	121.1 %
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策(小項目) 担当課	主担当課		子育て支援課	
	関係課		小中一貫教育推進課	

【平成30年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	<p>虐待対応については、平成30年度においては虐待管理件数が97件と目標を達成しているものの、年間の虐待管理件数については必ずしも減少しているとは言えない。</p> <p>また、特別な支援や配慮を要する子ども(要支援児)の把握については、年中児発達参観や発達支援コーディネーター研修等の実施により保育士等の発達障がいに対する知識が深まり、保育現場での気づきの割合は85.2%と前年度からの増加は見られたが、目標の89.0%には達しなかった。</p> <p>5歳児のむし歯数については、これまで妊娠期からの歯科健診やブラッシング指導、保健指導等を実施してきたことで、5歳児一人平均むし歯数は0.97本に減少し、目標を達成した。</p>		
	<input checked="" type="radio"/> A: 成果目標以上の成果に達したもの	<input type="radio"/> B: 成果目標どおり	<input type="radio"/> C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	<p>虐待対応については、引き続き、関係機関との連携を密にした中で子ども・若者総合サポートシステムを推進するとともに、母子保健事業の養育支援訪問を始めとした妊娠期から子育て期にわたる継続的支援の強化・充実を図る。なお、成果指標については、虐待管理対象に対する支援の成果を測定できるものとするため、後期実施計画において見直しを行う。</p> <p>三条っ子発達応援事業については、今後も年中児発達参観を実施し、保育者が子どもの特性等に早期に気づくことで、適切な支援につなげていく。あわせて、発達支援コーディネーター研修を引き続き実施し、更なる保育者の資質向上に努めていく。</p> <p>5歳児のむし歯数については、新たに保育所(園)等においてフッ化物洗口を実施するとともに、引き続き妊娠期からの歯科健診やブラッシング指導、保健指導等を実施していく。</p>
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	虐待管理件数			
指標説明	継続的に管理しなければならない虐待ケースの件数を指標に設定し、早期発見や早期対応、きめ細かな支援などの取組によって、平成30年度に当該件数を100件まで減少させることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	115 件	110 件	105 件	100 件
実績値	124 件	110 件	107 件	97 件
目標年度達成率	-20.0 %	50.0 %	65.0 %	115.0 %
（参考値）	平成26年度	120 件		
指標に対する評価	目標値に設定している各年度3月末における虐待管理件数は年々減少しており、平成30年度については97件で目標を達成した。なお、年間の虐待管理件数で見ると、平成27年度157件、平成28年度192件、平成29年度174件、平成30年度137件となっており、年度によって件数の増減がある。			
主な構成事務事業				
1	名称	総合サポートシステム事業		
	内容	被虐待、いじめ、不登校、発達障がいを含む障がい、ひきこもり等何らかの支援を必要とする子ども・若者について、関係機関・組織が連携して継続的・総合的な支援体制づくりを行う。		
	決算見込額	30決算見込額	1,458 千円	（うち、市負担額 842 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称	家庭教育活性化支援事業費		
	内容	核家族の増加や地域のつながりが少なくなってきたことに伴い、子どもへの対応の仕方が分からない等、家庭教育力が低下してきていることから、家庭、保育所（園）、学校が連携し、家庭における教育力の向上を図る。（家庭教育講座、NP講座、BP講座）		
	決算見込額	30決算見込額	1,263 千円	（うち、市負担額 1,263 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
3	名称	養育支援訪問事業		
	内容	若年妊婦や精神的疾患等がある妊婦に対して、妊娠期から出産間もない時期にきめ細かな対応が必要な家庭を助産師が継続的に訪問する。		
	決算見込額	30決算見込額	132 千円	（うち、市負担額 44 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年

第二指標	保育所等で特別な支援や配慮を要する子どもに早期に気づく割合			
指標説明	年中児発達参観までに、特別な支援や配慮を要する子どもに気付く割合を指標に設定し、発達支援コーディネーターの資質向上等によって、平成30年度に当該割合を89.0%まで向上させることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	80.0 %	83.0 %	86.0 %	89.0 %
実績値	78.8 %	76.9 %	80.1 %	85.2 %
目標年度達成率	4.7 %	-13.1 %	16.8 %	64.5 %
（参考値）	平成26年度	78.3 %		
指標に対する評価	<p>年中児発達参観前に保育士等が子どもの発達特性等に気づく割合は年々向上しており、年中児発達参観や発達支援コーディネーター研修等を通じ、保育士等が発達障がいの子どもの特性についての知識を深めることで早期の気づきや適切な支援につながりつつある。</p> <p>目標値に達しなかったのは、全ての保育士等が研修を受講できている訳ではないため、各保育所等において知識が平準化されていないためと考えられる。</p>			
主な構成事務事業				
1	名称	三条っ子発達応援事業		
	内容	子ども・若者が学校や社会に適応できるよう、発達障がい等子どもの特性にできるだけ早期に気づき、一人一人にあった適切な対応と継続的な支援を行う。（年中児発達参観、子どもの発育子育て相談、子ども発達ルーム（児童発達支援事業所）、発達支援教育（発達支援コーディネーター養成研修））		
	決算見込額	30決算見込額	28,286 千円	（うち、市負担額 18,954 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第三指標	5歳児一人平均むし歯数			
指標説明	親の子育て（子どもの健康）に対する意識の高さのバロメーターの一つである子どものむし歯数を指標に設定し、妊婦歯科健診の受診率の向上や妊娠期からの子どもの健康づくりへの意識の向上などによって、平成30年度に5歳児一人平均むし歯数を1.27本まで減少させることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	1.48 本	1.41 本	1.34 本	1.27 本
実績値	1.95 本	1.39 本	1.24 本	0.97 本
目標年度達成率	-142.9 %	57.1 %	110.7 %	207.1 %
（参考値）	平成26年度	1.55 本		
指標に対する評価	歯科疾患実態調査による5歳児の1人当たりむし歯数の推移（過去5年間）を見ると、三条市では、これまで妊娠期からの歯科健診やブラッシング指導、保健指導等を実施してきたことで、平成27年度の1.95本から平成28年度は1.39本、平成29年度は1.20本、平成30年度は0.97本と減少しており、目標値を達成することができた。（歯科疾患実態調査の数値を翌年度の実績値に設定している。）			
主な構成事務事業				
1	名称	妊婦保健事業		
	内容	母子健康手帳の交付、妊婦健康診査（14回）、精密健康診査（2回以内）、妊婦歯科健診（4回）、集団歯科健診、保健指導、ブラッシング指導等を行う。		
	決算見込額	30決算見込額	66,807 千円	（うち、市負担額 66,807 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

平成 30 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第4章 住みたい、住み続けたいまちづくり

第2節 魅力ある優れた教育機会の提供

小項目 13	三条市の教育システムの基盤強化			
施策の基本方針	<p>教育を取り巻く環境が大きく様変わりしている中で、子どもが自ら未来を切り拓き、生き抜いていく力を育むためには、魅力ある優れた教育機会を提供することが重要である。</p> <p>そこで、これまで築き上げてきた小中一貫教育を軸とする当市の教育システムを継続しつつ、それらを更に洗練、深化させ、子どもの12年間の成長を見通した継続性、発展性のある教育を展開するとともに、多くの友だちや多様な人たちとの交流機会、他人との切磋琢磨の機会、成功体験、失敗体験などを得ることができる環境を提供するほか、優れた指導者や学習機会等、個々の子どもの才能を最大限に伸ばす環境づくりを進める。</p>			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	141,437 千円	150,393 千円	114,390 千円	85,438 千円
うち市負担額 (平成27年度比)	140,393 千円	139,009 千円	99,426 千円	78,572 千円
		99.0 %	70.8 %	56.0 %
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策(小項目) 担当課	主担当課		小中一貫教育推進課	
	関係課		子育て支援課、生涯学習課、健康づくり課	

【平成30年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	<p>「小中一貫教育に係る点検・評価アンケート」における、中学3年生の三条市への愛着の高まりに対する肯定的評価の割合は、59.3%で昨年度より、0.9ポイント上昇したものの、目標には届かなかった。</p> <p>Hyper-QU検査(楽しい学校生活を送るためのアンケート)のうち、他者への気遣いに関する「配慮のスキル」は、全国平均に比べ小学6年生は+2.3ポイント、中学1年生は+3.0ポイントであった。中学1年生は目標値に到達したが、小学6年生は目標値に到達しなかった。</p> <p>同じく、他者への積極的な働きかけに関する「関わりのスキル」は、全国平均に比べ小学6年生は+2.5ポイントで平成29年度より0.2ポイント上昇したものの目標には届かなかった。また、中学1年生は+2.9ポイントとおおむね目標どおりの結果となった。</p> <p>全国標準学力検査(NRT)の偏差値については、49.4.と目標値に僅かに届かなかった。</p>		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	B: 成果目標どおり	○ C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	<p>魅力ある優れた教育機会を提供するため、小中一貫教育を軸とする教育システムを更に洗練、深化させる。今年度の取組を継続させつつ、学園単位で学校・家庭・地域社会が一体となった教育環境の整備・充実を図るとともに、子どもたちに多様な人たちとの交流や豊かな体験の機会を提供する。また、学力向上に向けて授業改善の取組を充実させていくとともに、さんじょう一番星育成事業による優れた学習機会の提供等のほか、これからの時代における教材、教育方法の在り方に関する研究を行うなど、個々の子どもの資質・能力を最大限に伸ばす環境の充実を図る。</p>
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	三条市への愛着の高まりに対する肯定的評価の割合			
指標説明	「小中一貫教育に係る点検・評価アンケート」の結果を指標に設定し、平成30年度に中学生の三条市への愛着の高まりに対する肯定的評価の割合を70.0%まで向上させることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	55.0 %	60.0 %	65.0 %	70.0 %
実績値	53.0 %	54.0 %	58.4 %	59.3 %
目標年度達成率	15.0 %	20.0 %	42.0 %	46.5 %
（参考値）	平成26年度	50.0 %		
指標に対する評価	目標値を下回ってはいるものの、実績値は年々伸びてきている。小中一貫教育やモデル校でのコミュニティ・スクールの導入により、児童生徒が郷土に目を向ける意識が年々高まってきている。今後も引き続き、コミュニティ・スクールの導入拡大による学校・家庭・地域社会が一体となった教育環境づくりを進めるとともに、地域の良さを活かした活動を深めるなど、児童生徒の三条市への愛着を更に高めていけるよう取り組む必要がある。			
主な構成事務事業				
1	名称	三条市の特色を活かしたキャリア教育事業		
	内容	ふるさと三条への愛着、科学的なものの見方や感性、ものづくりへの関心・意欲、災害に際しても適切な意志決定をし自分の命を自分で守る態度等、ふるさと三条を愛し、誇りに思い、次代の三条を担う子どもを育成する。		
	決算見込額	30決算見込額	7,162 千円	（うち、市負担額 7,162 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称	小中一貫教育推進事業		
	内容	「主体的に考え判断する力」「自己肯定感を基礎としたしなやかでたくましい心」「規範意識と他者への思いやりに根ざした豊かな人間関係を築く力」といった実社会で力強く生き抜く力を着実に育むため、小中一貫教育を軸とした教育システムを更に洗練・深化させる。		
	決算見込額	30決算見込額	31,983 千円	（うち、市負担額 31,983 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
3	名称	幼児教育推進事業		
	内容	三条市幼児教育推進プランに基づき、市内の全幼児（3歳から5歳）を対象とした幼児教育内容の充実を確実に進めながら、就学へ不安なくつなげるため、接続期モデルプログラムを活用した取組や幼保小の交流活動を活発化させる。		
	決算見込額	30決算見込額	2,741 千円	（うち、市負担額 2,741 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年

第二指標	「配慮のスキル」の全国平均値との差〔小学校6年生〕			
指標説明	健全で良好な人間関係を築く力を評価するものとして、Hyper-QU検査の「配慮のスキル」の全国平均値との差を指標に設定し、平成30年度に全国平均値を3.0ポイント上回ることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	+3.0 ポイント	+3.0 ポイント	+3.0 ポイント	+3.0 ポイント以上
実績値	+2.2 ポイント	+2.4 ポイント	+2.6 ポイント	+2.3 ポイント
目標年度達成率	-100.0 %	-50.0 %	0.0 %	-75.0 %
（参考値）	平成26年度	+2.6 ポイント		
指標に対する評価	平成30年度の数値は、平成29年度を0.3ポイント下回ったが、全国平均よりも2.3ポイント上回っている。本取組を一層充実させるため、小学校低学年から、学級活動の他に授業のグループ活動の中で、計画的にソーシャルスキルを高める取組を行う。			
主な構成事務事業				
1	名称	小中一貫教育推進事業		
	内容	「主体的に考え判断する力」「自己肯定感を基礎としたしなやかでたくましい心」「規範意識と他者への思いやりに根ざした豊かな人間関係を築く力」といった実社会で力強く生き抜く力を着実に育むため、小中一貫教育を軸とした教育システムを更に洗練・深化させる。		
	決算見込額	30決算見込額	31,983 千円	（うち、市負担額 31,983 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称	いじめ・不登校対策事業費		
	内容	いじめ・不登校対策において、学校・家庭・地域間の連携を推進し、学校におけるいじめ・不登校の減少を図るため、Hyper-QU検査により児童生徒を客観的に見取することで実態を把握し、学級経営の改善や児童生徒への効果的な支援の手立てを構築する。		
	決算見込額	30決算見込額	12,946 千円	（うち、市負担額 12,946 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第三指標	「配慮のスキル」の全国平均値との差〔中学校1年生〕			
指標説明	健全で良好な人間関係を築く力を評価するものとして、Hyper-QU検査の「配慮のスキル」の全国平均値との差を指標に設定し、平成30年度に全国平均値を3.0ポイント上回ることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	+3.0 ポイント	+3.0 ポイント	+3.0 ポイント	+3.0 ポイント以上
実績値	+2.4 ポイント	+2.4 ポイント	+2.8 ポイント	+3.0 ポイント
目標年度達成率	80.0 %	80.0 %	93.3 %	100.0 %
（参考値）	平成26年度	+3.0 ポイント		
指標に対する評価	平成30年度の数値は、平成29年度から0.2ポイント、全国平均よりも3.0ポイント上回り、目標を達成することができた。本取組を一層充実させるため、小学校低学年から、学級活動の他に授業のグループ活動の中で、計画的にソーシャルスキルを高める取組を行う。			
主な構成事務事業				
1	名称	小中一貫教育推進事業		
	内容	「主体的に考え判断する力」「自己肯定感を基礎としたしなやかでたくましい心」「規範意識と他者への思いやりに根ざした豊かな人間関係を築く力」といった実社会で力強く生き抜く力を着実に育むため、小中一貫教育を軸とした教育システムを更に洗練・深化させる。		
	決算見込額	30決算見込額	31,983 千円	（うち、市負担額 31,983 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称	いじめ・不登校対策事業費		
	内容	いじめ・不登校対策において、学校・家庭・地域間の連携を推進し、学校におけるいじめ・不登校の減少を図るため、Hyper-QU検査により児童生徒を客観的に見取ることによって実態を把握し、学級経営の改善や児童生徒への効果的な支援の手立てを構築する。		
	決算見込額	30決算見込額	12,946 千円	（うち、市負担額 12,946 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第四指標	「関わりのスキル」の全国平均値との差〔小学校6年生〕			
指標説明	健全で良好な人間関係を築く力を評価するものとして、Hyper-QU検査の「関わりのスキル」の全国平均値との差を指標に設定し、平成30年度に全国平均値を3.0ポイント上回ることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	+2.0 ポイント	+2.5 ポイント	+2.8 ポイント	+3.0 ポイント以上
実績値	+2.2 ポイント	+2.8 ポイント	+2.3 ポイント	+2.5 ポイント
目標年度達成率	46.7 %	86.7 %	53.3 %	66.7 %
（参考値）	平成26年度	+1.5 ポイント		
指標に対する評価	平成30年度の数値は、平成29年度から0.2ポイント向上し、全国平均より2.5ポイント上回ったが目標値には達しなかった。本取組を一層充実させるため、小学校低学年から学級活動の他に授業のグループ活動の中で、計画的にソーシャルスキルを高める取組を行う。			
主な構成事務事業				
1	名称	小中一貫教育推進事業		
	内容	「主体的に考え判断する力」「自己肯定感を基礎としたしなやかでたくましい心」「規範意識と他者への思いやりに根ざした豊かな人間関係を築く力」といった実社会で力強く生き抜く力を着実に育むため、小中一貫教育を軸とした教育システムを更に洗練・深化させる。		
	決算見込額	30決算見込額	31,983 千円（うち、市負担額 31,983 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称	いじめ・不登校対策事業費		
	内容	いじめ・不登校対策において、学校・家庭・地域間の連携を推進し、学校におけるいじめ・不登校の減少を図るため、Hyper-QU検査により児童生徒を客観的に見取ることによって実態を把握し、学級経営の改善や児童生徒への効果的な支援の手立てを構築する。		
	決算見込額	30決算見込額	12,946 千円（うち、市負担額 12,946 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第五指標	「関わりのスキル」の全国平均値との差〔中学校1年生〕			
指標説明	健全で良好な人間関係を築く力を評価するものとして、ハイパーQU検査の「関わりのスキル」の全国平均値との差を指標に設定し、平成30年度に全国平均値を3.0ポイント上回ることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成27年度実績）	（平成28年度実績）	（平成29年度実績）	（平成30年度実績）
	+2.5ポイント	+2.8ポイント	+3.0ポイント	+3.0ポイント以上
実績値	+2.3ポイント	+2.1ポイント	+3.1ポイント	+2.9ポイント
目標年度達成率	0.0%	-28.6%	114.3%	85.7%
（参考値）	平成26年度	+2.3ポイント		
指標に対する評価	平成30年度の数値は、平成29年度よりも0.2ポイント下回ったが、全国平均よりも2.9ポイント上回ることができた。本取組を一層充実させるため、小学校低学年から学級活動の他に授業のグループ活動の中で、計画的にソーシャルスキルを高める取組を行うなど更なる高まりを目指す。			
主な構成事務事業				
1	名称	小中一貫教育推進事業		
	内容	「主体的に考え判断する力」「自己肯定感を基礎としたしなやかでたくましい心」「規範意識と他者への思いやりに根ざした豊かな人間関係を築く力」といった実社会で力強く生き抜く力を着実に育むため、小中一貫教育を軸とした教育システムを更に洗練・深化させる。		
	決算見込額	30決算見込額	31,983 千円	（うち、市負担額 31,983 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称	いじめ・不登校対策事業費		
	内容	いじめ・不登校対策において、学校・家庭・地域間の連携を推進し、学校におけるいじめ・不登校の減少を図るため、Hyper-QU検査により児童生徒を客観的に見取ることによって実態を把握し、学級経営の改善や児童生徒への効果的な支援の手立てを構築する。		
	決算見込額	30決算見込額	12,946 千円	（うち、市負担額 12,946 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第六指標	不登校児童生徒の発生率の全国平均との差〔小学校〕			
指標説明	中学校進学不安の軽減や自己有用感、人間関係力の向上を評価するものとして、不登校児童生徒の発生率の全国平均との差を指標に設定し、平成30年度に-0.15%とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	-0.12 %	-0.12 %	-0.13 %	-0.15 %
実績値	0.12 %	-0.09 %	0.02 %	%
目標年度達成率	-575.0 %	-50.0 %	-325.0 %	- %
（参考値）	平成26年度	-0.11 %		
指標に対する評価	平成30年度の全国平均が現時点で公表されておらず、実績値が未確定のため、指標に対する評価はない。			
主な構成事務事業				
1	名称	小中一貫教育推進事業		
	内容	「主体的に考え判断する力」「自己肯定感を基礎としたしなやかでたくましい心」「規範意識と他者への思いやりに根ざした豊かな人間関係を築く力」といった実社会を力強く生き抜く力を着実に育むため、小中一貫教育を軸とした教育システムを更に洗練・深化させる。		
	決算見込額	30決算見込額	31,983 千円	（うち、市負担額 31,983 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称	いじめ・不登校対策事業費		
	内容	いじめ・不登校対策において、学校・家庭・地域間の連携を推進し、学校におけるいじめ・不登校の減少を図るため、Hyper-QU検査により児童生徒を客観的に見取することで実態を把握し、学級経営の改善や児童生徒への効果的な支援の手立てを構築する。		
	決算見込額	30決算見込額	12,946 千円	（うち、市負担額 12,946 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第七指標	不登校児童生徒の発生率の全国平均との差〔中学校〕			
指標説明	中学校進学不安の軽減や自己有用感、人間関係力の向上を評価するものとして、不登校児童生徒の発生率の全国平均との差を指標に設定し、平成30年度に-0.37%とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	-0.32 %	-0.33 %	-0.36 %	-0.37 %
実績値	0.10 %	0.40 %	-0.13 %	- %
目標年度達成率	-840.0 %	-1440.0 %	-380.0 %	%
（参考値）	平成26年度	-0.32 %		
指標に対する評価	平成30年度の全国平均が現時点で公表されておらず、実績値が未確定のため、指標に対する評価はない。			
主な構成事務事業				
1	名称	小中一貫教育推進事業		
	内容	「主体的に考え判断する力」「自己肯定感を基礎としたしなやかでたくましい心」「規範意識と他者への思いやりに根ざした豊かな人間関係を築く力」といった実社会で力強く生き抜く力を着実に育むため、小中一貫教育を軸とした教育システムを更に洗練・深化させる。		
	決算見込額	30決算見込額	31,983 千円	（うち、市負担額 31,983 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称	いじめ・不登校対策事業費		
	内容	いじめ・不登校対策において、学校・家庭・地域間の連携を推進し、学校におけるいじめ・不登校の減少を図るため、Hyper-QU検査により児童生徒を客観的に見取することで実態を把握し、学級経営の改善や児童生徒への効果的な支援の手立てを構築する。		
	決算見込額	30決算見込額	12,946 千円	（うち、市負担額 12,946 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第八指標	全国標準学力検査（NRT）の偏差値			
指標説明	児童生徒の学力を評価するものとして、中学校3年生の全国標準学力検査の偏差値を指標に設定し、平成30年度に50.0を上回ることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	50.0	50.0 超	50.0 超	50.0 超
実績値	50.7	49.8	50.7	49.4
目標年度達成率	333.3 %	33.3 %	333.3 %	-100.0 %
（参考値）	平成26年度	49.7 0		
指標に対する評価	平成30年度の中学3年生の偏差値は、平成29年度より1.3ポイント、全国平均（50.0）より0.6ポイント下回る49.4で、目標値の49.7に近い学力は維持しているものの、達成には至らなかった。特に、数学に弱点が見受けられるため、教職員研修のほか、授業改善方法をより具体的に指導する学校訪問を通じて授業力の向上を図り、学力向上を目指す。			
1	名称	学力向上推進事業費		
	内容	児童生徒の充実した学校生活の具現と将来の豊かな生活やよりよい社会の実現に向けて学力の向上を目指すために、全国標準学力検査（NRT）等の結果を分析し、指導及び教職員研修を通じて教職員の資質や授業力の向上に活用する。		
	決算見込額	30決算見込額	9,394 千円	（うち、市負担額 9,394 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称	さんじょう一番星育成事業		
	内容	児童生徒が将来「一番星」として輝いたり、夢を実現させたりするために、自分の才能をさらに伸ばせるような環境を用意する。学力分野では、「さんじょう学びのマルシェ」として、さらに学力を高めたいと希望する子どもたちに学習の機会を提供する。具体的には、塾委託3コース、教員OB・市民ボランティア指導2コースを開講し、学力向上に取り組む。		
	決算見込額	30決算見込額	21,212 千円	（うち、市負担額 14,346 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

平成 30 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第4章 住みたい、住み続けたいまちづくり

第3節 安定した産業基盤の確立

小項目 15	ものづくり産業の経営基盤の維持・存続			
施策の基本方針	<p>安定した雇用の場の確保につながるものづくり産業全体の底上げには、一部の企業が価格決定力を確保するだけでなく、それぞれの企業が仕事の質そのものを向上させることで仕事量の維持や拡大を図り、その基礎体力を養うことが必要である。</p> <p>そのため、市内中核企業の営業力、技術力の強化に向けた取組や卸売業者の企画提案力や営業力の強化に対する取組を支援することで、仕事量の拡大を目指すほか、外部環境の影響を受けやすい小規模事業者の工程の幅を広げる取組を支援し、仕事量の確保を目指すこととする。</p> <p>また、熟練技術者の高齢化や退職者の増加により若手技術者の技能向上が危ぶまれることから、後継者の育成、地域内の熟練鍛冶職人による若手鍛冶職人への指導や育成を通じた独立支援など、鍛冶技術を継承していく。</p>			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	40,550 千円	1,712,048 千円	1,507,261 千円	1,230,648 千円
うち市負担額 (平成27年度比)	40,550 千円	1,665,648 千円	32,761 千円	39,048 千円
		4,222.1 %	3717.0 %	0.0 %
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課		商工課	
	関係課			

【平成30年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	<p>金物卸支援事業については、国際ライフスタイル総合EXP0への出展やベトナムを中心とした海外販路開拓事業など、国内外を問わず積極的に新たな販路開拓に取り組んだ。</p> <p>経営力強化対策については、小規模事業者が実施する効率的な生産方式の導入や販路開拓への取組に対する手厚い資金支援を行う中で、工程強化に取り組む企業が平成30年度に新たに3社増え、目標の20社には到達しなかったものの全体で7社となった。</p> <p>新規鍛冶人材事業については、平成30年度の目標である7人を超える10人が雇用されるとともに、本事業を活用して育成した若手職人の1人が独立開業、1人が事業承継するなど、当地の鍛冶産業の継承に貢献している。</p> <p>市制度融資については、市内企業の経営安定化を図るためには各種制度融資をこれまで以上に使い易くする必要がある中、金融機関による金利引下げや零細企業にとって有利な制度の創設など、金融機関や商工会議所と協調して取り組んだ結果、貸出件数が増加するなど、企業の経営支援に貢献している。</p>		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	<input type="radio"/> B: 成果目標どおり	C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	<p>小規模事業者の多工程化促進を目的に経営力強化対策資金（多工程枠）を創設・周知しているが、設備投資を新たな工程で行うためには新規の受注とセットで行う必要があることから、本制度の活用は小規模事業者にとって障壁が高いと考えられる。そのため、従来の経営力強化対策資金を活用した新規の設備投資の範囲で活用が行われていることも考慮し、より小規模な事業者でも活用が容易なマル経融資への利子補給を行うことで多工程化に向けた緩やかな設備投資を促し、経営基盤の安定化を図っていく。</p> <p>製造品出荷額や従業員数については目標値を下回ってはいるものの、当地域のシンクタンクによると堅調な推移が報告されている。</p> <p>喫緊の課題としては、製造現場における人手不足が景気向上の足かせになっていることから、市内企業の求人情報に関する発信に力を注ぐとともに、生産設備の更新による省力化を促すため、各種制度融資の活用を進めるなど、人的・資金的支援を充実させていく。</p>
-------------------	---

【成果指標の達成状況等】

第一指標	市内企業における製造品出荷額の合計			
指標説明	ものづくり産業の経営基盤の維持・存続に向け、リーマンショック以降落ち込んでいた製造品出荷額を平成34年度までにリーマンショック前の水準（3,200億円）まで回復させるため、市内企業における製造品出荷額を指標として設定し、平成30年度に2,996億円まで回復することを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	2,846 億円	2,896 億円	2,946 億円	2,996 億円
実績値	億円	2,851 億円	2,801 億円	億円
目標年度達成率	- %	37.0 %	15.2 %	- %
（参考値）	平成26年度	2,766 億円		
指標に対する評価	平成30年分の調査結果は集計中のため指標に対する評価はなく、令和元年中にまとまる予定			
主な構成事務事業				
1	名称	金物卸支援事業		
	内容	新しい取引先の開拓や既存取引先における仕事量の維持・拡大のため、卸とメーカーの連携を通じた製品開発や海外を含めた販路開拓を一貫して支援する。		
	決算見込額	30決算見込額	3,000 千円（うち、市負担額 1,500 千円）	
	事業期間	始期	平成 26 年	終期 平成 30 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第二指標	多工程化に取り組む企業数			
指標説明	経営基盤の維持・存続のためには、市内企業の既存の生産設備が担っている工程とは異なる工程を担う生産設備を導入し、工程の幅を広げる、いわゆる“多工程化”への取組が必要なことから、新たに多工程化に取り組む企業数を指標として設定し、平成30年度までに20社が取組むことを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	5 社	10 社	15 社	20 社
実績値	2 社	3 社	4 社	7 社
目標年度達成率	10.0 %	17.0 %	20.0 %	35.0 %
（参考値）	平成26年度	0 社		
指標に対する評価	経営力強化対策資金の多工程化枠の利用については、リーマンショック後に創設された国のものづくり補助金が現在も継続されていることもあり融資実行は低調だったものと思われる。一方で、経営力強化対策資金を活用して工程強化に取り組む企業は平成30年度は3社あった。今後も中小企業者等へのヒアリングを実施するなど、柔軟かつ実効性のある制度となるよう検討し、生産基盤への支援を継続していく。			
主な構成事務事業				
1	名称	経営力強化対策資金		
	内容	同制度を利用された小規模事業者に対し、利子補給（1%）と信用保証料補助（通常枠：60%～0%、多工程枠：100%）を行い、経営力強化を支援する。		
	決算見込額	30決算見込額	145,470 千円	（うち、市負担額 3,170 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称	小規模企業者設備投資促進資金利子補給金		
	内容	小規模企業者の新たな設備投資を促すため、㈱日本政策金融公庫の実施する小規模事業者経営改善資金の融資を受ける小規模企業者に対して利子補給を実施する。		
	決算見込額	30決算見込額	36 千円	（うち、市負担額 36 千円）
	事業期間	始期	平成 30 年	終期 平成 38 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第三指標	越後三条鍛冶集団における若手職人の雇用者数			
指標説明	当市の鍛冶技術の継承を図るため、越後三条鍛冶集団で雇用している将来独立を目指す若手職人の数を指標として設定し、平成30年度に7人とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度 (平成 27 年度実績)	平成28年度 (平成 28 年度実績)	平成29年度 (平成 29 年度実績)	平成30年度 (目標年度) (平成 30 年度実績)
	4 人	5 人	6 人	7 人
実績値	4 人	4 人	9 人	10 人
目標年度達成率	25.0 %	26.0 %	150.0 %	175.0 %
(参考値)	平成26年度	3 人		
指標に対する評価	平成29年度の越後三条鍛冶集団に委託する職人育成事業に加え、市内の事業所で雇用し職人を育成する事業を併設したことで、平成30年度は目標値を上回る10人の雇用につながった。また、平成29年度は第1期生の2人のうち1人が独立、もう1人が既存鍛冶事業者の後継者となるなど、着実に鍛冶技術の承継が図られているとともに、既存の研修生においても順調に技術継承が進んでいる。			
主な構成事務事業				
1	名称	新規鍛冶人材育成事業		
	内容	国の伝統的工芸品の産地指定組合である越後三条鍛冶集団に事業を委託し、鍛冶職人を目指す若者を雇用して技術を身に付けさせ、次代を担う若手鍛冶職人を育成する。 また、同様に次代を担う若年者を雇用し職人として育成する事業者に対して補助金を交付し、伝統技術の承継を図る。		
	決算見込額	30決算見込額	14,891 千円	(うち、市負担額 14,891 千円)
	事業期間	始期	平成 23 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	(うち、市負担額 千円)
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	(うち、市負担額 千円)
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第四指標	製造業における従業者数			
指標説明	当市の製造業における従業者数をリーマンショック前の水準である14,584人を目標に回復させる。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	- 人	13,743 人	14,143 人	14,584 人
実績値	- 人	13,263 人	13,419 人	人
目標年度達成率	- %	19.5 %	29.0 %	- %
（参考値）	平成26年度	12,943 人		
指標に対する評価	平成30年分の調査結果は集計中のため指標に対する評価はなく、令和元年中にまとまる予定。			

主な構成事務事業

1	名称	中小企業振興資金			
	内容	中小企業の事業資金難を緩和し健全な発展を図る。（運転資金及び設備資金 融資限度額 4,000万円 利率1.3% 信用保証料補助）			
	決算見込額	30決算見込額	994,888 千円	（うち、市負担額	10,488 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期	平成 年
2	名称	小規模企業者振興資金			
	内容	小規模企業者の小口事業資金の円滑な融資を図る。（運転資金及び設備資金 融資限度額 2,000万円 利率1.3% 信用保証料補助）			
	決算見込額	30決算見込額	26,163 千円	（うち、市負担額	8,963 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期	平成 年
3	名称	地方産業育成資金			
	内容	中小商工業の育成振興を図る。（運転資金及び設備資金 融資限度額 1,000万円 利率1.70～2.20%）			
	決算見込額	30決算見込額	46,200 千円	（うち、市負担額	0 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期	平成 年

平成 30 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第4章 住みたい、住み続けたいまちづくり

第4節 長寿社会に合った環境整備

小項目 16	外出機会の創出による健幸づくり			
施策の基本方針	生涯にわたり健康で幸せに暮らし続けるためには、健康寿命の延伸はもちろんのこと、日々の生活の満足度を高めていくことが大切である。 そのため、健（検）診、保健指導、介護予防事業等の従来の健康づくり施策に加え、最も手軽な運動である「歩く」ことを施策の柱に据え、外出機会の創出や外出を容易にするための公共交通の充実を図りながら、まちなかを中心として、自然と歩き、人と人との出会いや交流を通じて日々の生活に「喜び」や「楽しみ」が生まれるような環境づくりを進めていく。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	72,363 千円	119,360 千円	71,208 千円	91,579 千円
うち市負担額 (平成27年度比)	65,363 千円	106,914 千円	69,326 千円	81,813 千円
		163.6 %	106.1 %	125.2 %
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課		地域経営課	
	関係課		建設課、環境課	

【平成30年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	集いの場の創出については、地域コーディネーター及び地域おこし協力隊が中心となり、ステージえんがわを拠点にほぼ毎日のようにイベント等を開催したほか、えんがわを拠点として三条別院や公民館などのまちなかの拠点を同じテーマでつなぎ、まちなか全体をさながらテーマパークに見立てるような歩きとなる仕掛けを行うなど、多くの外出及び交流の機会を創出したことで、まちなかの1日当たりの平均歩行者数はほぼ目標どおり達成できた。 一方、平均寿命と健康寿命との差については、前年比で平均寿命が0.12歳、健康寿命である新規介護認定者の平均年齢が0.46歳延伸したことで前年度よりも改善したが、目標値には達しなかった。 公共交通の充実については、特にデマンド交通では、平成30年6月に土日も含めた全日運行を開始し利用者が増加したものの、主な利用者層となる免許返納後の高齢者などに対する制度の利用方法等の周知が十分でないことなどから利用者が伸び悩んでいるほか、循環バスではほぼ前年度並みの利用者であったことから、目標値には達しなかった。 歩きとなるような環境整備については、新潟大学西村教授とゼミ生からまちなかの歩きとなる空間デザインの提案をいただいたところであり、今後その実現可能性も含め検討を進めていく。 総合評価としては、集いの場の創出については一定の成果を得られたものの、全体として成果目標に達しなかったため、C評価とした。		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	B: 成果目標どおり	<input checked="" type="radio"/> C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	集いの場の創出については、ステージえんがわにおけるまちなか交流広場運営事業や、三条マルシェ、きっかけの1歩などの公民館事業などの既存の事業のほか、今後は、地域おこし協力隊などを活用し、市民、NPO及び民間企業など多様な主体により、まちなかを中心とした様々な場において集いの場を創出し、日常的な外出と交流を促進することで、健幸づくりにつなげていく。あわせて、平成31年度からは、こうした集いの場に高齢者を誘い出す仕組みづくりにも取り組み、高齢者の更なる外出を促していく。 公共交通の充実については、平成30年6月からデマンド交通の全日運行を開始したものの、利用方法等について十分に市民に認知されていないことから、引き続き、各地域の集いの場などを活用し高齢者を中心に利用方法等の周知を図っていく。一方で、デマンド交通や循環バスを含めた公共交通全体については、今後のまちづくりを進めていく上で在るべき姿を描くために、現在のデマンド交通、循環バスが抱えている課題把握とその改善策の検討を進めていく。 歩きとなるような環境整備については、特にまちなかにおいて、今後2つの大型複合施設の供用開始を控える中で、人が歩くことによるにぎわいの視覚化という面からも、公共交通の在り方と掛け合わせながら、ハード・ソフト両面から、歩きとなる、あるいは歩きやすい道路や小路の環境整備を検討していく。
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	平均寿命と健康寿命との差（※評価時期の関係上、前年度の数値で比較）			
指標説明	平均寿命を延ばしつつ、健康寿命との差の短縮を図っていくことが重要となるため、国勢調査に基づく平均寿命の推計値と健康寿命（要介護認定者の新規申請の年齢（65歳以上の者で要介護に認定された者の平均年齢））との差を指標として設定し、平成29年度に1.15歳とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 26 年度実績）	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）
	1.26 歳	1.22 歳	1.18 歳	1.15 歳
実績値	1.69 歳	1.46 歳	1.98 歳	1.64 歳
目標年度達成率	-12.5 %	35.4 %	-72.9 %	-2.1 %
（参考値）	平成26年度	1.63 歳		
指標に対する評価	<p>実績値が1.64歳と昨年度に比べ改善した理由は、前年比で平均寿命が0.12歳延びる一方で、健康寿命である65歳以上の要介護1～5までの新規介護認定者（申請地点）の平均年齢が0.46歳延びたためである。</p> <p>健康寿命の延伸に向けて、引き続き、外出機会が少なくなりがちな高齢者を中心に、外出・交流を促進する各種取組を行っていく。</p> <p>（※厚生労働省の平均寿命発表数値を参考とするため、評価の実績値は前年度分となる。）</p>			
主な構成事務事業				
1	名称	まちなか交流広場運営事業		
	内容	NPOえんがわ・地域おこし協力隊が中心となり、食やものづくりに関する講座等、様々な行事を実施し、外出及び交流の機会を創出する。		
	決算見込額	30決算見込額	13,500 千円	（うち、市負担額 8,617 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第二指標	まちなかの1日当たりの平均歩行者数			
指標説明	既に歩くための資源が集積している“まちなか”を自然と歩いてしまう環境づくりが重要となるため、中心市街地を構成する5つの商店街とまちなか交流広場前の1日の合計平均歩行者数を指標として設定し、商店街の歩行者数を15%増加に転じさせるとともに、まちなか交流広場の利用者数を1日平均140人とすることで、平成30年度に977人まで増加することを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	820 人	946 人	961 人	977 人
実績値	861 人	947 人	958 人	968 人
目標年度達成率	42.6 %	85.1 %	90.6 %	95.5 %
（参考値）	平成26年度	775 人		
指標に対する評価	商店街に来る手段は依然として自家用車が主ではあるが、平成29年4月に中心市街地拠点施設がリニューアルオープンしたことや、新規出店補助金を活用した商店街への出店が相次いだことなどから、来街者は増加傾向にある。また、平成28年3月にオープンしたステージえんがわの来客者数も加わり、ほぼ目標値を達成することができた。今後は、まちなかにおける2つの大型複合施設の供用開始を見据えた中で、にぎわい創出の面からも、三条マルシェやステージえんがわを拠点とした様々な外出機会の創出を行うことはもちろんのこと、歩きたくなる道路等の環境整備について検討を進め、歩行者数の増加につなげていく。			
主な構成事務事業				
1	名称	まちなか交流広場運営事業		
	内容	NPOえんがわ・地域おこし協力隊が中心となり、食やものづくりに関する講座等、様々な行事を実施し、外出及び交流の機会を創出する。		
	決算見込額	30決算見込額	13,500 千円	（うち、市負担額 8,617 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称	小路の魅力発掘事業		
	内容	NPO法人えんがわに事業委託し、自治会とNPOが協働で地域内の小路を花で彩り歩きたくなる道づくりを進める花植え事業及び花の無い季節でも小路を歩きたくなる仕掛けとして新たに行灯を設置する取組を実施し回遊性の向上を図る。		
	決算見込額	30決算見込額	840 千円	（うち、市負担額 840 千円）
	事業期間	始期	平成 25 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第三指標	デマンド交通及び市内循環バスの年間利用者数			
指標説明	日常の外出を容易にするためには、自家用車に過度に依存することなく、デマンド交通を始めとする公共交通の充実を図ることが重要であるため、デマンド交通及び市内循環バスの年間利用者数を指標として設定し、平成30年度に113,445人となることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	104,638 人	107,495 人	110,430 人	113,445 人
実績値	105,544 人	104,720 人	101,119 人	106,472 人
目標年度達成率	31.8 %	24.7 %	-6.4 %	39.8 %
（参考値）	平成26年度	101,857 人		
指標に対する評価	デマンド交通については、平成30年6月に土日を含めた全日運行を開始したことで利用者が増加したが、未だ利用方法等について十分に市民に認知されていないことから、引き続き、各地域の集いの場などを活用し高齢者を中心に利用方法等の周知を図っていく。一方で、循環バスについてはほぼ前年度並みの利用者数であった。今後は、循環バスやデマンド交通を含めた一連の公共交通について、利用者の利便性向上のための現状における課題分析を行い、在るべき姿に向けた公共交通体系全体の見直しを行っていく。			
主な構成事務事業				
1	名称	デマンド交通及び市内循環バスの運行		
	内容	市民等の移動手段を確保するため、三条市デマンド交通ひめさゆり及び市内循環バス等を交通事業者に委託する。 デマンド交通の運行の効率化を図る観点から複数乗車を促進するため、三条市内在住の65歳以上の方又は運転免許証返納者を対象に、デマンド交通の複数乗車時に割引運賃で利用できる「おでかけパス」を平成29年7月から発行している。 また、移動利便性の向上を図るため、平成30年6月から土日を含む全日運行を開始した。		
	決算見込額	30決算見込額	64,579 千円	（うち、市負担額 64,579 千円）
	事業期間	始期	平成 23 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

平成 30 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第4章 住みたい、住み続けたいまちづくり

第4節 長寿社会に合った環境整備

小項目 17	意欲や能力に応じた社会参画機会の創出			
施策の基本方針	<p>長寿社会においては、高齢者が重要な担い手となり得る地域社会を形成していくことが必要となるとともに、高齢者の孤立防止や生きがいづくりに対する市民の関心も非常に高くなっている。</p> <p>そのため、高齢者の社会参画を可能にするためのプラットフォームの構築や、高齢者の多様な働き方を可能とするための総合相談窓口の設置、生涯学習等を通じた多様な主体による新たな活躍の場の創出などにより、高齢者の意欲や能力を最大限に発揮できる環境づくりを進め、個々の自己実現への支援を通じ、生活における充実感を高めていく。</p>			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	23,005 千円	27,196 千円	21,664 千円	23,832 千円
うち市負担額 (平成27年度比)	15,344 千円	17,467 千円	14,136 千円	12,968 千円
		113.8 %	92.1 %	84.5 %
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課		高齢介護課	
	関係課		生涯学習課	

【平成30年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	<p>シルバー人材センターの年間延べ就業者数は111,914人となり、目標の111,000人を上回った。60歳以上のボランティア活動者数は、前年度1,549人から49人増加し1,598人となったが、目標の1,640人には届かなかった。</p> <p>セカンドライフ応援ステーションに集約された、ボランティア活動へのマッチング件数については、9,396件と目標の8,350件を大幅に上回った。同じく、同ステーションに集約されたボランティア活動へのマッチング割合についても、91%と目標の85%を大幅に上回った。</p> <p>高齢者の外出機会の創出と、多様な交流機会の創出に向けた取組として、今年度も「きっかけの1歩事業」を全市で実施した結果、延べ5,659人の参加があった。また、きっかけの1歩事業の参加者に「声掛け」を行い、83人をセカンドライフ応援ステーションの登録につなげることができたことから「社会参画活動意欲のある高齢者を掘り起し、新たな活躍の場へ誘導する」という目標を達成することができた。</p> <p>総合評価については、5つの指標のうち3つの指標が目標値を達成できたことから、成果目標どおりとした。</p>		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	<input checked="" type="radio"/> B: 成果目標どおり	C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	<p>引き続き、セカンドライフ応援ステーションが核となり、高齢者の社会参画を進めるための活躍の場の情報集約、提供及びマッチングを行う。</p> <p>今後は、特に高齢者のニーズの高い就業機会の拡大に注力し、「三条おしごとナビ」を活用するとともに、ワークサポート三条と連携しながら就業に関する情報提供及び相談機能の強化を図る。</p> <p>また、定年退職など第一線を退くときに社会的環境が大きく変化し、その後に社会的役割や居場所を維持できるかが大きなターニングポイントであるため、定年退職前の市民にアンケート調査を実施しニーズを把握した上で、退職後のライフプラン形成への支援につなげる。</p> <p>さらに、高齢者の社会参画機会拡大のための協議体である「シルバー元気プロジェクト」において、就業機会の拡大、ボランティア活動の推進、生活支援体制整備をそれぞれテーマにしたワーキングを設置し、関係機関が密接に関わり合いながら効果的な取組につなげていく。</p> <p>有償ボランティア事業については、市役所内の管理及び委託業務（包括的維持管理含む）、地域における生活支援分野などの活用を更に拡大する。地域における活用については、人手が不足する部分について実態把握を行い、真に必要な場面における活用の拡大を図る。</p>
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	シルバー人材センター等の年間延べ就業者数			
指標説明	高齢者の意欲や能力を最大限発揮できる活躍の場の一つとして就業環境の充実が必要となる。そのため、主たる受け皿であるシルバー人材センターへの就業者及びセカンドライフ応援ステーションを通じた事業所等への就業者の年間延べ人数を指標として設定し、平成30年度に111,000人まで増加させることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	108,400 人	107,200 人	108,700 人	111,000 人
実績値	109,971 人	112,421 人	111,101 人	111,914 人
目標年度達成率	58.8 %	156.8 %	104.0 %	136.6 %
（参考値）	平成26年度	108,500 人		
指標に対する評価	シルバー人材センターの年間延べ就業者数は、前年度の111,101人から813人増加し111,914人となった。目標の111,000人を上回り、就業を通じた社会参画機会の創出が図られた。（会員数1,028人（前年1,011人）、就業実人数914人（前年905人）、H31.3月末現在）			
1	名称	三条市シルバー人材センター補助金		
	内容	多様な価値観を持つ元気な高齢者の就業の受け皿となるシルバー人材センターに対し、補助を行う。		
	決算見込額	30決算見込額	14,000 千円	（うち、市負担額 10,366 千円）
	事業期間	始期	平成 17 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第二指標	60歳以上のボランティア活動者数（ボランティア保険加入者数及びボランティア連絡協議会登録会員数）			
指標説明	就業と同様に、高齢者の意欲や能力を最大限発揮できる活躍の場の一つとしてボランティア活動等の社会貢献活動を行う場の充実が必要となる。そのため、60歳以上のボランティア活動保険加入者数及びボランティア連絡協議会登録会員数を指標として設定し、平成30年度までに1,640人まで増加することを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	1,550 人	1,580 人	1,610 人	1,640 人
実績値	1,502 人	1,545 人	1,549 人	1,598 人
目標年度達成率	-15.0 %	20.8 %	24.2 %	65.0 %
（参考値）	平成26年度	1,520 人		
指標に対する評価	これまで社会福祉協議会が実施している「いきいきサロン」の運営ボランティアについては、ボランティア活動保険に加入していたが、平成30年度から、いきいきサロン専用の保険に切り替えたことにより、運営ボランティアと参加者を区別して計上することが困難となり、当該集計に運営ボランティアを含めることができなかった。この理由によりボランティア保険加入者数は、前年度の885人から179人減少し706人となった。一方、三条市ボランティア連絡協議会の会員数は、三条市食生活改善推進委員協議会の加入により、前年度の664人から228人増加し892人となり、全体では、前年度の1,549人から49人増加し1,598人となったが、目標達成には至らなかった。			
主な構成事務事業				
1	名称	健幸マイレージ事業（元気はつらつボランティアスタンプ）		
	内容	ボランティア活動の参加回数に応じて手帳にスタンプを押し、地元農産物や地場製品と交換できる仕組みを活用してボランティア参加を促進する。（※平成29年度をもって事業終了）		
	決算見込額	30決算見込額	0 千円	（うち、市負担額 0 千円）
	事業期間	始期	平成 23 年	終期 平成 29 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第三指標	社会参画活動意欲がある人のうち、既に活動している人の割合			
指標説明	高齢者の8割を占める元気な高齢者の中で、社会参画活動に対して意欲のある人が個々の意欲や能力を活かせる場で活動に参加してもらうことが重要であるため、高齢者実態調査（3年毎に実施）における社会参画意欲があると回答した人の中で、既に活動している人の割合を指標として設定し、高齢者社会参画推進事業等に取り組むことで平成29年度における同割合を30%まで向上させることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	- %	- %	30 %	- %
実績値	- %	- %	55 %	- %
目標年度達成率	- %	- %	725.0 %	- %
（参考値）	平成26年度	26 %		
指標に対する評価	高齢者実態調査を3年ごとに実施しているため、平成30年度は実績値がない。 セカンドライフ応援ステーションの登録者は、平成30年末では884人となっており、年々増加している。広報紙への連載やFMラジオ放送、国民健康保険加入時にPRするなど地道な広報活動により認知度は向上してきている。			
主な構成事務事業				
1	名称	生活支援体制整備事業（セカンドライフ応援ステーション事業）		
	内容	高齢者の意欲や能力等を最大限に引き出し、多様なニーズに応じた社会参画の促進を図ることにより、生活における充実感を高めていくことを目的に、高齢者に対する就業、社会貢献活動、生涯学習等の各種情報の提供、人材の育成、相談対応による個々の自己実現への支援を行う。（シルバー人材センターに業務委託）		
	決算見込額	30決算見込額	7,844 千円	（うち、市負担額 1,510 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称	高齢者社会参画推進事業（シルバー元気プロジェクト）		
	内容	高齢者の社会参画機会の創出に関することや、高齢者の暮らしにおける課題及びその解決策に関することについて検討する。また、セカンドライフ応援ステーションの活動をバックアップする。		
	決算見込額	30決算見込額	130 千円	（うち、市負担額 130 千円）
	事業期間	始期	平成 26 年	終期 平成 年
3	名称	循環型生涯学習推進事業		
	内容	活動意欲のある元気な高齢者が「きっかけの1歩事業」に参加し、自ら次のステージである就労・趣味・ボランティア活動等につながる仕組みを構築する。		
	決算見込額	30決算見込額	1,858 千円	（うち、市負担額 962 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 34 年

第四指標	セカンドライフ応援ステーションに集約されたボランティア活動へのマッチング件数			
指標説明	<p>高齢者の意欲や能力が最大限発揮できる環境づくりのためには、活動ニーズに応じた活躍の場へつなぐ役割を果たす、セカンドライフ応援ステーションのマッチング機能が非常に重要となる。</p> <p>そのため、高齢者が活躍する場のうち、地域社会の担い手となるボランティア活動にマッチングした件数を指標として設定する。</p> <p>平成29年度は有償ボランティア事業を開始することから2,700人を目標とし、平成30年度は元気はつつつボランティアスタンプ事業の廃止に伴い飛躍的に伸びることが予想されるため、8,350人を目標とする。</p>			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
実績値	2 件	100 件	2,700 件	8,350 件
目標年度達成率	-0.3 %	3.9 %	41.4 %	112.6 %
（参考値）	平成26年度	26 件		
指標に対する評価	<p>平成27年度は、活躍の場へのマッチングに関する手法等がまだ確立できておらず、マッチング件数の実績値は2件と低かったが、平成28年度から、マッチングの手法等を確立させコーディネーターの資質向上にも取り組んだ結果、大幅に件数が増加した。</p> <p>また、平成29年度から開始した有償ボランティア活動事業において、対象活動である市役所業務からの切り出しが一層進んだことにより目標の達成につながった。</p>			
主な構成事務事業				
1	名称	生活支援体制整備事業（セカンドライフ応援ステーション事業）		
	内容	<p>高齢者の意欲や能力等を最大限に引き出し、多様なニーズに応じた社会参画の促進を図ることにより、生活における充実感を高めていくことを目的に、高齢者に対する就業、社会貢献活動、生涯学習等の各種情報の提供、人材の育成、相談対応による個々の自己実現への支援を行う。（シルバー人材センターに業務委託）</p>		
	決算見込額	30決算見込額	7,844 千円	（うち、市負担額 1,510 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称	高齢者社会参画推進事業（シルバー元気プロジェクト）		
	内容	<p>高齢者の社会参画機会の創出に関することや、高齢者の暮らしにおける課題及びその解決策に関することについて検討する。また、セカンドライフ応援ステーションの活動をバックアップする。</p>		
	決算見込額	30決算見込額	130 千円	（うち、市負担額 130 千円）
	事業期間	始期	平成 26 年	終期 平成 年
3	名称	循環型生涯学習推進事業		
	内容	<p>活動意欲のある元気な高齢者が「きっかけの1歩事業」に参加し、自ら次のステージである就労・趣味・ボランティア活動等につながる仕組みを構築する。</p>		
	決算見込額	0	1,858 千円	（うち、市負担額 962 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 34 年

第五指標	セカンドライフ応援ステーションに集約されたボランティア活動へのマッチング割合			
指標説明	<p>高齢者の意欲や能力が最大限発揮できる環境づくりのためには、活動ニーズに応じた活躍の場へつなぐ役割を果たす、セカンドライフ応援ステーションのマッチング機能が非常に重要となる。</p> <p>そのため、高齢者が活躍する場のうち、社会の担い手となるボランティア活動にマッチングした割合を指標として設定する。（就業に関してはシルバー人材センターがマッチングを行うため含まない。）</p>			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	- %	60 %	80 %	85 %
実績値	22 %	75 %	75 %	91 %
目標年度達成率	-6.8 %	83.1 %	90.7 %	110.5 %
（参考値）	平成26年度	26 %		
指標に対する評価	<p>マッチング割合を算定するための情報提供月ベースの集計では、年度末に翌年度の求人情報が提供されるためマッチング割合が低くなる傾向であるが、平成30年度は目標値を大きく上回ることができた。有償ボランティア活動事業のマッチング割合が100%を維持していることが要因の一つと考えられる。</p>			
主な構成事務事業				
1	名称	生活支援体制整備事業（セカンドライフ応援ステーション事業）		
	内容	<p>高齢者の意欲や能力等を最大限に引き出し、多様なニーズに応じた社会参画の促進を図ることにより、生活における充実感を高めていくことを目的に、高齢者に対する就業、社会貢献活動、生涯学習等の各種情報の提供、人材の育成、相談対応による個々の自己実現への支援を行う。（シルバー人材センターに業務委託）</p>		
	決算見込額	30決算見込額	7,844 千円	（うち、市負担額 1,510 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称	高齢者社会参画推進事業（シルバー元気プロジェクト）		
	内容	<p>高齢者の社会参画機会の創出に関することや、高齢者の暮らしにおける課題及びその解決策に関することについて検討する。また、セカンドライフ応援ステーションの活動をバックアップする。</p>		
	決算見込額	30決算見込額	130 千円	（うち、市負担額 130 千円）
	事業期間	始期	平成 26 年	終期 平成 年
3	名称	循環型生涯学習推進事業		
	内容	<p>活動意欲のある元気な高齢者が「きっかけの1歩事業」に参加し、自ら次のステージである就労・趣味・ボランティア活動等につながる仕組みを構築する。</p>		
	決算見込額	30決算見込額	1,858 千円	（うち、市負担額 962 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 34 年

平成 30 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第 4 章 住みたい、住み続けたいまちづくり

第 4 節 長寿社会に合った環境整備

小項目 18	地域医療やケア体制の充実			
施策の基本方針	支援や介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、小学校区、行政区等、地域の実情に応じた最適な単位で地域にある多様な資源をつなぐとともに、看護や介護関係者の育成を図ることにより、在宅を基軸とした医療、介護、生活支援等のサービスを一体的に提供し、生活を支える体制を構築する。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	101,916 千円	113,180 千円	116,031 千円	136,739 千円
うち市負担額 (平成27年度比)	19,874 千円	23,574 千円	24,423 千円	29,530 千円
		118.6 %	122.9 %	148.6 %
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課		高齢介護課	
	関係課			

【平成30年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	<p>ICTを活用した医療・看護・介護情報共有システムに参加している事業者数は95社となり、目標の119社には届かなかったが、訪問看護利用者のシステムに対する理解が深まり利用者は増加した。</p> <p>在宅の要介護3以上の認定者のうち、同システムに登録している者の割合は52.9%と目標の30.7%を達成した。</p> <p>地域における通いの場の登録者数は8,508人となり、目標の3,400人を大幅に上回った。</p> <p>総合評価については、6つの指標のうち4つの指標が目標値を達成できたことから、成果目標どおりとした。</p>		
	<input checked="" type="radio"/> A: 成果目標以上の成果に達したもの	<input type="radio"/> B: 成果目標どおり	<input type="radio"/> C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	<p>今年5月に「地域包括ケア総合推進センター」を設置し、医師会との協働による更なる地域包括ケアシステムの構築を推進する体制が整う。同センターを核に、障がいや生活困窮を含む複合的な課題を効率的に集約し、現場の専門職と共に解決に向けた効果的な取組を検討し、より一層多職種の連携を促進することで、地域包括ケアシステムの構築を推進していく。</p> <p>三条ひめさゆりネットの導入拡大については、同システムの利用受付窓口について、これまで訪問看護利用者のみを対象としていたが、新たにケアマネジャーにも利用受付窓口として加わってもらうことで、利用者の拡大を図るとともに、診療所を始め、利用者が多い通所事業所等に対して活用方法を周知し、導入事業所の拡大を図る。</p> <p>住民主体の生活支援体制の整備に向けては、従来の住民運営による集いの場の立ち上げ及び継続支援を引き続き行うとともに、多様な主体による集いの場の創出に向けた環境づくりを進めていく。</p> <p>また、一人暮らし高齢者等への見守り体制を確保するため、民生委員からの情報提供に基づき見守り実施地区の拡大を図る。あわせて、自治会等に出向き、見守りを含む生活支援体制整備の必要性について啓発活動を行い、地域の見守り体制づくりへの支援を実施する。</p>
-------------------	---

【成果指標の達成状況等】

第一指標	65歳以上人口1,000人当たりの訪問看護利用件数			
指標説明	在宅医療ケア体制の構築を評価するものとして、65歳以上人口1,000人当たりの訪問看護利用件数（毎年10月の要介護1以上の介護給付件数）を指標として設定し、医療機関や多職種の協働等により訪問看護時の医師との連携を図ることで平成30年度に18件とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	9 件	12 件	15 件	18 件
実績値	7.6 件	7.4 件	7.5 件	7.4 件
目標年度達成率	14.0 %	12.4 %	13.2 %	12.4 %
（参考値）	平成26年度	5.9 件		
指標に対する評価	平成29年度の実績と比較し、要介護1から5までの要介護認定者の訪問看護利用は横ばいだった。指標にはしていないが、要支援1、2の訪問看護利用件数は毎年僅かではあるが増加しており、軽度の段階から重度化防止等を目的に利用されるようになってきたと考えられる。要介護状態となっても、訪問看護の利用で安心して在宅療養ができることを周知するため、在宅医療推進センターと訪問看護事業所が共同で啓発活動を実施しているが、他の在宅サービスに比べ、訪問看護に対する市民の認知度はまだ低い。今後も訪問看護の利用が有効な具体的事例の紹介を通じて、在宅療養を支えるサービスとしての認知度を高めていく必要がある。			
主な構成事務事業				
1	名称	在宅医療・介護連携推進事業		
	内容	限りある医療資源を介護等の多職種と連携することにより補完し、医師会とともに効率的・継続的に在宅医療を提供する体制の構築を推進する。（在宅医療・介護連携支援センター業務委託（医師会に委託）、在宅医療・介護情報共有システム整備補助（医師会に対しICTを活用した情報共有システムの通信費を補助）、包括ケア推進会議、在宅医療・介護連携検討部会の開催（在宅医療・介護連携に関する課題の協議）等）		
	決算見込額	30決算見込額	12,940 千円	（うち、市負担額 5,699 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第二指標	65歳以上人口1,000人当たりの居宅サービス受給者数			
指標説明	支援が必要となった高齢者が在宅生活を継続できているかを評価するための指標として、65歳以上人口1,000人当たりの居宅サービス受給者数（毎年10月の要介護1以上の居宅サービス受給者数）を指標として設定し、在宅介護の支援体制を整備することで、居宅サービス受給者を増加させ平成30年度に62人とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度 (平成 27 年度実績)	平成28年度 (平成 28 年度実績)	平成29年度 (平成 29 年度実績)	平成30年度(目標年度) (平成 30 年度実績)
	59 人	60 人	61 人	62 人
実績値	67.3 人	74.0 人	73.8 人	72.1 人
目標年度達成率	232.5 %	400.0 %	395.0 %	352.5 %
(参考値)	平成26年度	58 人		
指標に対する評価	居宅サービス受給者数は、横ばいで推移し毎年度の目標値を上回ることができた。			
主な構成事務事業				
1	名称	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
	内容	高齢者や地域の課題を把握し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、多様な支援及び関係機関をつなぎ、地域の支援体制づくりを進める。(地域包括支援センター業務の委託(地域ケア会議の実施による地域の関係者のネットワークづくり、地域の課題解決策の検討、包括ケア推進会議の実施、介護関係職員研修の実施 等))		
	決算見込額	30決算見込額	111,455 千円	(うち、市負担額 21,455 千円)
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	(うち、市負担額 千円)
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	(うち、市負担額 千円)
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第三指標	1か月当たりの生活支援サービス利用者数 (※シルバー人材センター等の家事支援サービスと新総合事業利用者数の合計値)			
指標説明	高齢者の就業支援や新総合事業の開始により、高齢者によるサービス提供や、専門職でない多様なサービス提供など生活支援サービス提供体制の整備状況を評価するため、生活支援サービス利用者数を指標として設定し、平成30年度に1,495人まで増加することを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(目標年度)
	(平成27年度実績)	(平成28年度実績)	(平成29年度実績)	(平成30年度実績)
	963人	1,139人	1,360人	1,495人
実績値	971人	1,099人	1,285人	1,536人
目標年度達成率	18.8%	38.6%	67.4%	106.4%
(参考値)	平成26年度	850人		
指標に対する評価	総合事業のサービスA(専門職以外が提供できるサービス)や、シルバー人材センターの家事支援の利用者数が増加し、目標を達成した。シルバー人材センターの家事支援は、大掃除や、一人暮らし高齢者の急な体調不良時の調理や買い物支援など、介護保険では対応できない生活支援ニーズの受け皿となっている。			
主な構成事務事業				
1	名称	生活支援体制整備事業		
	内容	高齢者の自立支援を原則としつつ、在宅生活の維持に必要な生活支援サービスを提供するため、多様な担い手による多様な生活支援体制を構築する。(セカンドライフ応援ステーションの運営及び生活支援コーディネーターの配置)		
	決算見込額	30決算見込額	12,344千円	(うち、市負担額 2,376千円)
	事業期間	始期	平成27年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	(うち、市負担額 千円)
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	(うち、市負担額 千円)
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第四指標	在宅医療・介護の連携に向け、ICTを活用した医療・看護・介護情報共有システムに参加している事業所数			
指標説明	<p>医療・介護の関係機関がICTを活用し適時、正確な情報を共有することにより、効率的・効果的な医療・介護の提供及び24時間の緊急時対応が可能となり、在宅生活の延伸につながることから、本システムに参加している事業所数を在宅ケアの提供体制の構築状況を表す評価指標とした。</p> <p>平成37年度までには全ての支援機関（312社）の参加を目指し、平成30年度までに、まず緊急時対応加算を算定できる体制を取っている訪問看護事業所を利用している者に対して、在宅生活に必要なサービスを現に提供している事業所（119社）の参加を目標とする。</p>			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	- 社	70 社	95 社	119 社
実績値	44 社	70 社	92 社	95 社
目標年度達成率	23.5 %	50.0 %	72.4 %	75.5 %
（参考値）	平成26年度	21 社		
指標に対する評価	今年度は、新規導入事業所数は伸びなかったが、訪問看護利用者のシステムに対する理解が深まり利用者が増加した。目標値には届かなかったものの、医療、介護、福祉の多様な課題に対応するための支援ネットワークは着実に広がっている。			
主な構成事務事業				
1	名称	在宅医療・介護連携推進事業		
	内容	<p>限りある医療資源を介護等の多職種と連携することにより補完し、医師会とともに効率的・継続的に在宅医療を提供する体制の構築を推進する。（在宅医療・介護連携支援センター業務委託（医師会に委託）、在宅医療・介護情報共有システム整備補助（医師会に対しICTを活用した情報共有システムの通信費を補助）、包括ケア推進会議、在宅医療・介護連携検討部会の開催（在宅医療・介護連携に関する課題の協議）等）</p>		
	決算見込額	30決算見込額	12,940 千円	（うち、市負担額 5,699 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
	内容	<p>高齢者や地域の課題を把握し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、多様な支援及び関係機関をつなぎ、地域の支援体制作りを進める。（地域包括支援センター業務の委託（地域ケア会議の実施による地域の関係者のネットワーク作り、地域の課題解決策の検討、包括ケア推進会議の実施、介護関係職員研修の実施 等））</p>		
	決算見込額	30決算見込額	111,455 千円	（うち、市負担額 21,455 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第五指標	在宅で要介護3以上の人のうち、ICTを活用した医療・看護・介護情報共有システムへの登録者割合			
指標説明	<p>医療・介護の関係機関がICTを活用し適時、正確な情報を共有することにより、効率的・効果的な医療・介護の提供及び24時間の緊急時対応が可能となり、在宅生活の延伸につながることから、特別養護老人ホームの入所対象である在宅の要介護3以上の認定者のうち、本システムを利用している者の割合を在宅ケアの提供体制の構築状況を表す評価指標とした。</p> <p>平成37年度までには高齢者だけではなく、支援が必要な全ての人の利用を目指し、平成30年度までに、まずは全訪問看護利用者（304人：平成28年7月現在）の利用を目標とする。</p>			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	- %	22.1 %	25.6 %	30.7 %
実績値	3.7 %	22.7 %	46.7 %	52.9 %
目標年度達成率	2.2 %	71.0 %	158.0 %	180.4 %
（参考値）	平成26年度	3.1 %		
指標に対する評価	ひめさゆりネットの有用性について周知を進めた結果、訪問看護利用者のシステムに対する理解が深まり、利用者が増加した。			
主な構成事務事業				
1	名称	在宅医療・介護連携推進事業		
	内容	<p>限りある医療資源を介護等の多職種と連携することにより補完し、医師会とともに効率的・継続的に在宅医療を提供する体制の構築を推進する。（在宅医療・介護連携支援センター業務委託（医師会に委託）、在宅医療・介護情報共有システム整備補助（医師会に対しICTを活用した情報共有システムの通信費を補助）、包括ケア推進会議、在宅医療・介護連携検討部会の開催（在宅医療・介護連携に関する課題の協議）等）</p>		
	決算見込額	30決算見込額	12,940 千円	（うち、市負担額 5,699 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
	内容	<p>高齢者や地域の課題を把握し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、多様な支援及び関係機関をつなぎ、地域の支援体制作りを進める。（地域包括支援センター業務の委託（地域ケア会議の実施による地域の関係者のネットワーク作り、地域の課題解決策の検討、包括ケア推進会議の実施、介護関係職員研修の実施 等））</p>		
	決算見込額	30決算見込額	111,455 千円	（うち、市負担額 21,455 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第六指標	地域における通いの場の通所者数			
指標説明	<p>支援が必要な高齢者のちょっとした困りごとに対する支援は、介護保険等のフォーマルなサービスだけでは賅えない。地域住民が主体となり運営する地域における通いの場を活用して、住民同士の関係性の構築を促し、最終的には地域で支え合える体制の構築を目指すため、通いの場の通所者数を指標とする。</p> <p>(自治会単位を基本としながら、高齢者人口250人に1か所を基準とし、地理的要件を加味して2025年(平成37年)までに172か所の実施を目標とし、1か所当たりの通所者数を平均25人とした。)</p>			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(目標年度)
	(平成 27 年度実績)	(平成 28 年度実績)	(平成 29 年度実績)	(平成 30 年度実績)
	2,800 人	3,000 人	3,200 人	3,400 人
実績値	2,874 人	3,018 人	6,448 人	8,508 人
目標年度達成率	36.2 %	53.7 %	469.5 %	719.2 %
(参考値)	平成26年度	2,575 人		
指標に対する評価	セカンドライフ応援ステーションを中心に社会福祉協議会や地域包括支援センターが連携し、新たな集いの場の立上げ支援や、高齢化等により運営が困難になった集いの場への支援などを実施した結果、通所者数が増加した。同時に、定期的に集まる機会を持つ趣味サークルの実態把握と、これまで市が把握していなかった既存の通いの場の実態把握を地域包括支援センターが進めた結果、目標を達成した。			
主な構成事務事業				
1	名称	生活支援体制整備事業		
	内容	高齢者の自立支援を原則としつつ、在宅生活の維持に必要な生活支援サービスを提供するため、多様な担い手による多様な生活支援体制を構築する。(セカンドライフ応援ステーションの運営及び生活支援コーディネーターの配置)		
	決算見込額	30決算見込額	12,344 千円 (うち、市負担額 2,376 千円)	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円 (うち、市負担額 千円)	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円 (うち、市負担額 千円)	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

平成 30 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第4章 住みたい、住み続けたいまちづくり

第5節 災害に強い安全、安心な生活環境の整備

小項目 19	水害対策の推進			
施策の基本方針	<p>平成16年7月及び平成23年7月の豪雨災害により多くの被害を受け、現在、河川改修や内水対策等を進めているものの、市内各所で浸水被害の発生頻度が上昇し、市民生活や経済活動に大きな影響を及ぼしている。</p> <p>こうした市民の生命と財産に大きな影響を及ぼす豪雨による浸水被害を軽減するために、引き続き中小河川の改修整備や排水路整備などの豪雨対策の強化及び水防体制の強化を進め、市民が安心して暮らせる災害に強い生活環境を確保していく。</p>			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	581,180 千円	716,446 千円	549,227 千円	247,476 千円
うち市負担額 (平成27年度比)	20,311 千円	35,141 千円	35,397 千円	39,091 千円
		173.0 %	174.3 %	192.5 %
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策(小項目) 担当課	主担当課		建設課	
	関係課		上下水道課、行政課	

【平成30年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	<p>浸水対策区域の建物等浸水棟数は、公共下水道事業雨水幹線整備、新通川・島田川沿線排水区域排水路整備事業、須頃郷地区緊急内水対策事業等のハード整備について概ね計画通り事業を促進した結果、平成30年8月6日の大雨(ピーク時の間雨量約35mm)時の浸水棟数は4棟となり、目標を達成した。</p> <p>また、防災情報伝達システム登録者数は、防災イベントや防災研修会等での登録の呼びかけや、広報さんじょうの特集などでの周知に努めた結果、10,181人となり目標を達成した。</p>		
	<input checked="" type="radio"/> A: 成果目標以上の成果に達したもの	<input type="radio"/> B: 成果目標どおり	<input type="radio"/> C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	<p>雨水貯留施設等の残事業の早期発注に努めるとともに、水防体制については、引き続き毎年度の出水期前に準備を万全に整える。</p> <p>また、大面川の氾濫対策として、調整池の整備に向けた取組を推進する。</p> <p>新通川・島田川沿線排水区域排水路整備事業については、今後とも新潟県の河川改修や橋梁架替工事と緊密に連携を図り、互いの工事箇所やスケジュールを調整し、早期完成と効果発現に努める。</p> <p>公共下水道事業雨水幹線整備については、嘉坪排水区域等の効率的・効果的な整備方法を検討するとともに、関係機関と連携しながら事業推進に努める。</p>
-------------------	---

【成果指標の達成状況等】

第一指標	浸水対策区域の建物等浸水棟数			
指標説明	平成26年7月9日豪雨（ピーク時の時間雨量約50mm）時の浸水対策区域（裏館第1雨水幹線排水区域、新通川・島田川沿線排水区域、須頃地区）における建物等浸水棟数が163棟であったことから、豪雨時の同地区内における建物等浸水棟数を指標として設定し、平成30年度までに83棟まで減少することを目標値に設定する。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	143 棟	123 棟	103 棟	83 棟
実績値	0 棟	10 棟	42 棟	4 棟
目標年度達成率	203.8 %	191.3 %	151.3 %	198.8 %
（参考値）	平成26年度	163 棟		
指標に対する評価	平成30年8月6日の大雨（ピーク時の時間雨量約35mm）時に浸水が4棟発生したが、雨水貯留施設等が有効に機能していることが確認された。			
主な構成事務事業				
1	名称	緊急内水対策事業の推進		
	内容	須頃郷地区は例年浸水被害が頻発している地区であるため、隣接する燕市と連携し、雨水貯留施設の設置やバイパス管等の整備を行う。		
	決算見込額	30決算見込額	60,589 千円（うち、市負担額 6,059 千円）	
	事業期間	始期	平成 25 年	終期 平成 30 年
2	名称	新通川・島田川沿線排水区域排水路整備事業		
	内容	新通川・島田川沿線地域は都市化による排水の増大及び近年の異常豪雨などで浸水被害が増大している地域であるため、新潟県の河川改修事業と合わせ排水路改修等の整備を行う。		
	決算見込額	30決算見込額	172,511 千円（うち、市負担額 18,656 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
3	名称	公共下水道事業雨水幹線整備		
	内容	市街地における浸水を防除するため、裏館第1雨水幹線、荒町第2雨水幹線の整備を行う。		
	決算見込額	0	2,074 千円（うち、市負担額 2,074 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
3	名称	大面川氾濫対策事業		
	内容	大面川上流における調整池の整備を目的に調査及び測量を行う。		
	決算見込額	30決算見込額	12,302 千円（うち、市負担額 12,302 千円）	
	事業期間	始期	平成 30 年	終期 平成 34 年

第二指標	防災情報伝達システム登録者数			
指標説明	災害発生時は、自助、共助、公助それぞれが活動する際の防災関連情報の取得が重要となることから、災害関連情報等を伝達する防災情報発信システムの登録者数を指標として設定し、平成30年度までに10,000人とすることを目標値に設定する。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	7,000 人	8,000 人	9,000 人	10,000 人
実績値	6,385 人	6,721 人	9,199 人	10,181 人
目標年度達成率	0.9 %	10.1 %	78.0 %	105.0 %
（参考値）	平成26年度	6,351 人		
指標に対する評価	防災イベントや防災研修会等での登録の呼びかけや、広報さんじょうの特集などでの周知に努めた結果、登録者数が10,181人となり、目標を達成した。今後も引き続き、登録の推進に向けた取組を行っていく。			
主な構成事務事業				
1	名称	防災情報伝達システム改修		
	内容	気象庁から発表される「大雨警報」が、「大雨警報（土砂災害）」及び「大雨警報（浸水害）」に変更され、また、「特別警報」が新たに発表されるようになったことから、これらの情報をシステム登録者に配信できるよう、システムの改修を行う。		
	決算見込額	30決算見込額	0 千円（うち、市負担額 0 千円）	
	事業期間	始期	平成 26 年	終期 平成 27 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

平成 30 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第4章 住みたい、住み続けたいまちづくり

第5節 災害に強い安全、安心な生活環境の整備

小項目 20	地震対策の推進			
施策の基本方針	地震に対する市民の安全と安心を確保するため、公共建築物の安全性を把握し、計画的な耐震化を進めることが重要である。 そのため、耐震性が不十分な公共施設については、優先度の高い施設から計画的に耐震改修を行い、災害に強い生活環境の整備を進める。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	684,957 千円	620,827 千円	3,605,020 千円	1,792,787 千円
うち市負担額 (平成27年度比)	112,608 千円	149,264 千円	344,152 千円	132,903 千円
		132.6 %	305.6 %	118.0 %
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策(小項目) 担当課	主担当課		行政課	
	関係課		健康づくり課、教育総務課	

【平成30年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	特定建築物の耐震化については、複合施設の建設、小中一体校の建設など引き続き各事業を進めた結果、特定建築物の耐震化率は82%となり、目標を達成した。		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	<input type="radio"/> B: 成果目標どおり	C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	スポーツ・文化・交流複合施設建設事業については、令和元年12月の供用開始に向けて着実に取組を進めていくほか、旧大崎中学校校舎解体及び体育館棟改修事業、三条庁舎高層棟及び低層棟耐震改修事業を計画的に進めていく。 特定建築物のうち耐震性が不十分な公共施設については、施設の利用状況や耐用年数などを総合的に判断し、今後の方向性を検討していく必要がある。
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	特定建築物の耐震化率			
指標説明	公共施設等総合管理計画を策定し、特定建築物で耐震診断及び耐震改修が未実施の施設は、計画的に耐震化を図り、平成30年度に耐震化率81%を達成することを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	71 %	73 %	77 %	81 %
実績値	73 %	76 %	77 %	82 %
目標年度達成率	38.5 %	61.5 %	69.2 %	107.7 %
（参考値）	平成26年度	68 %		
指標に対する評価	平成30年度の特定建築物の耐震化率は、82%となり、目標を達成することができた。			
主な構成事務事業				
1	名称	複合施設建設事業		
	内容	三条市体育文化センターと隣接する三条市総合体育館は老朽化が進んでいるため、両施設を併せて解体し、スポーツ、文化及び交流機能を備えた複合施設を建設することにより公共施設の集約化を図る。		
	決算見込額	30決算見込額	1,401,890 千円（うち、市負担額 95,260 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 31 年
2	名称	大崎中学校区小中一体校建設事業		
	内容	生徒や地域住民の安全・安心な教育環境及び地域環境を確保するため、耐震診断により補強困難等とされた大崎中学校を大崎小学校隣地に移転改築し、小中一体校を建設する。		
	決算見込額	30決算見込額	390,897 千円（うち、市負担額 37,643 千円）	
	事業期間	始期	平成 26 年	終期 平成 30 年
3	名称	三条小・裏館小学校統廃合事業		
	内容	耐震補強が困難である三条小学校を平成29年3月31日に廃止し、平成29年4月1日に裏館小学校へ統合する。		
	決算見込額	30決算見込額	0 千円（うち、市負担額 0 千円）	
	事業期間	始期	平成 28 年	終期 平成 28 年

平成 30 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第1章 地域における暮らしの場の維持

第2節 多様なコミュニティの形成

小項目 21	地縁型コミュニティの維持・存続			
施策の基本方針	<p>下田地域は、人口減少による過疎化が顕著であるものの、豊かな自然を背景とした農業中心の産業構造や地域における人々の交流などをベースとして、農村型社会に起源を持つ「地縁型コミュニティ」が残っている地域である。</p> <p>そのため、地域への帰属意識や愛着感を醸成する取組を進め、地縁型コミュニティを維持・存続させる。</p>			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	31,509 千円	46,428 千円	65,996 千円	97,852 千円
うち市負担額 (平成27年度比)	837 千円	37,347 千円	775 千円	1,011 千円
		4,462.0 %	92.6 %	120.8 %
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策(小項目) 担当課	主担当課		地域経営課	
	関係課		生涯学習課	

【平成30年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	<p>平成30年度末の地域おこし協力隊員数は、下田地域に17人、まちなかに5人の計22人である。また、活動終了後に5人が定住(採用時期:H27年度3人、H28年度1人、H29年度1人)し、地域おこし協力隊員数及び活動終了後の移住者数は計27人となり、目標を達成した。</p> <p>また、自治会を始め地元企業やスポーツ団体、経済団体など多方面の団体と連携して事業を展開するとともに、首都圏からの合宿誘致や、芋焼酎プロジェクト等の数多くの取組を地域と協力して実施した。その結果、目標値を大幅に上回る84の活動団体との連携が生まれ、地縁型コミュニティの維持・存続に寄与した。</p>				
	<input checked="" type="radio"/>	A: 成果目標以上の成果に達したもの	<input type="radio"/>	B: 成果目標どおり	<input type="radio"/>

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	<p>地縁型コミュニティの維持・存続については、平成30年度に下田地域の全ての集落を対象とした集落座談会を開催し実態把握を行った。その結果見えてきた若者を呼び込むために必要な魅力ある職の不足などの地域課題について、今後はそれらを解決するソーシャルビジネスの立上げや、起業家等の育成・誘致に取り組むことで、地域の暮らしの場の維持につなげていく。</p> <p>その上で、地域おこし協力活動事業については、今後も地域おこし協力隊を採用し、居住地域を拡大することで各地区での協力体制を構築することともに、居住地以外の自治会においても、隊員の、地域行事や共同作業への積極的な参画、地域活性化につながる活動を支援する。</p> <p>コミュニティ支援交付金事業については、引き続き、様々な活動を行う団体に周知して利用促進を図るとともに、コミュニティ活動に興味のある方を集めたまちづくり講座の開催等を通じて、活動促進や団体設立の促進を図る必要がある。</p> <p>下田郷の歴史遺産再発見事業については、今後もいしぶみの調査を進め、その活用を図るとともに、新たに中浦歌舞伎の調査・再興にも取り組み、地域への帰属意識や愛着心の醸成を図っていく。</p>
-------------------	---

【成果指標の達成状況等】

第一指標	地域おこし協力隊員数及び活動終了後の移住者数			
指標説明	地域おこし協力隊の導入により、農作業支援や高齢者の生活支援を行うことで地域の課題解決が図られるとともに、これらの取組により地域住民のつながりが強化されることで地縁型コミュニティの維持・存続に資することから、地域おこし協力隊員数及び活動終了後の移住者数を指標として設定し、平成30年度までに11人とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	5 人	8 人	11 人	11 人
実績値	4 人	11 人	19 人	27 人
目標年度達成率	36.4 %	100.0 %	172.7 %	245.5 %
（参考値）	平成26年度	0 人		
指標に対する評価	平成30年度末の地域おこし協力隊員数は、下田地域に17人、まちなかに5人の計22人である。また、活動終了後に5人が定住（採用時期：H27年度3人、H28年度1人、H29年度1人）しており、地域おこし協力隊員数及び活動終了後の移住者数は計27人となり、目標を達成した。			
主な構成事務事業				
1	名称	地域おこし協力活動事業		
	内容	人口減少や高齢化が進行する地域において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域住民のニーズに応えながら地域活動を行い、地域の活性化を推進する。		
	決算見込額	30決算見込額	87,320 千円	（うち、市負担額 0 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	（うち、市負担額 千円）
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第二指標	地域おこし協力隊と共に活動する団体数			
指標説明	地域おこし協力隊と自治会を始めとする地域の団体が共に活動することで、地縁型コミュニティの維持・存続に向けた取組がより推進されることから、これらの団体数を指標として設定し、平成30年度までに10団体とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	3 団体	6 団体	8 団体	10 団体
実績値	4 団体	34 団体	81 団体	84 団体
目標年度達成率	40.0 %	340.0 %	810.0 %	840 %
（参考値）	平成26年度	0 団体		
指標に対する評価	平成30年度は17人の隊員により、自治会を始め地元企業やスポーツ団体、経済団体など多方面の団体と連携して事業を展開し、目標値を上回る協力体制を構築できた。			
主な構成事務事業				
1	名称	下田郷の歴史遺産再発見事業		
	内容	くらしの中で伝承され地域固有の文化を特徴づける下田郷のいしぶみの調査を進め、展示会、いしぶみめぐりなどを開催する。また、中浦歌舞伎調査・再興事業については、詳細調査を進め、その成果を公開し、活用することで、地域への帰属意識や愛着心の醸成を図る。		
	決算見込額	30決算見込額	1,607 千円（うち、市負担額 811 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期
2	名称	地域おこし協力活動事業		
	内容	人口減少や高齢化が進行する地域において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域住民のニーズに応えながら地域活動を行い、地域の活性化を推進する。		
	決算見込額	30決算見込額	87,320 千円（うち、市負担額 0 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期
3	名称	コミュニティ支援交付金事業		
	内容	地域のコミュニティ機能を維持し、地域の実情に応じた多様なコミュニティの形成を図り、人のつながりや交流機会を充実させることを目的に、コミュニティ活動団体が行う活動に対して支援を行う。		
	決算見込額	30決算見込額	8,925 千円（うち、市負担額 200 千円）	
	事業期間	始期	平成 18 年	終期

平成 30 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第 1 章 地域における暮らしの場の維持

第 2 節 多様なコミュニティの形成

小項目 22	テーマ型コミュニティの構築			
施策の基本方針	<p>人が一つのテーマによってつながる「テーマ型コミュニティ」は、「地縁型コミュニティ」と同様に生活に「生きがい」や「張り合い」を与え、暮らしを豊かにするものである。</p> <p>まちなかではテーマ型コミュニティが徐々に構築され始めているものの、十分に確立するまでには至っていないことから、交流してつながる場やそのきっかけとなるテーマを提供することで、テーマ型コミュニティの構築を進める。</p>			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	29,790 千円	37,012 千円	37,019 千円	27,955 千円
うち市負担額 (平成27年度比)	7,790 千円	20,688 千円	17,357 千円	3,363 千円
		265.6 %	222.8 %	43.2 %
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策(小項目) 担当課	主担当課		地域経営課	
	関係課		生涯学習課	

【平成30年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	<p>まちなかのプラットフォームの担い手である運営組織「NPO法人えんがわ」及び地域おこし協力隊を中心に実施してきたステージえんがわを拠点とする様々な事業に加え、各公民館におけるきっかけの1歩事業や中心市街地拠点施設「TREE」が実施する若年層向けの取組など、様々なテーマによる外出機会を数多く提供することができた。そこから緩やかなコミュニティの創出につながり、新たにコミュニティ支援交付金を活用する団体も出現した。</p> <p>また、平成30年度に実施したまちなかエリアを対象とする高齢者100人インタビューでは、一般的に後期高齢者以降に多く発露する身体機能の低下などの理由から外出・交流の頻度が減少する傾向が顕著であり、歩いて行ける距離にも交流できる場が必要であることが見えてきた。今後の課題としては、高齢になっても外出・交流し続ける環境整備として、身近な歩いて行ける範囲で、行きたくなる場やコミュニティを創出していく必要がある。</p>		
	○ A: 成果目標以上の成果に達したもの	B: 成果目標どおり	C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	<p>まちなかのプラットフォームの構築については、担い手となる「NPO法人えんがわ」の持続可能な運営に向けてNPO法人独自の収益事業を軌道に乗せるための支援を行っていく。まちなか交流広場運営事業についても、引き続き、日常的な外出と交流を促進するためのイベントや仕掛けをスマートウエルネス三条の視点で実施する。さらに、地域おこし協力隊の活動により、新たに人を誘い出す仕組みづくりや、身近な歩いて行ける範囲での緩やか集まりなど、多様な主体や形による集いの場づくりにも取り組む。</p> <p>循環型生涯学習推進事業については、外出機会の創出を図るため、きっかけの1歩事業の更なる拡充を図るとともに、きっかけの1歩事業の参加者にとって、次のステージとなる「新たな活躍の場・出番」を公民館事業等の中で提供する仕組みを構築する。</p> <p>コミュニティ支援交付金事業については、引き続き、様々な活動を行う団体に周知して利用促進を図るとともに、コミュニティ活動に興味のある方を集めたコミュニティ活動団体交流会、まちづくり講座の開催等により、活動促進や団体設立の促進を図る。</p>
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	まちなかでテーマ型コミュニティとして活動する団体数			
指標説明	まちなかで活動するテーマ型コミュニティの数を指標として設定し、まちなかプラットフォームの構築などにより平成30年度までに50団体にすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	35 団体	40 団体	45 団体	50 団体
実績値	40 団体	51 団体	60 団体	64 団体
目標年度達成率	50.0 %	105.0 %	150.0 %	170.0 %
（参考値）	平成26年度	30 団体		
指標に対する評価	「NPO法人えんがわ」と連携し、ステージえんがわを核に既存の運営者と参加者をつなぎ、これまで参加者側だった人が新たな担い手や支え手側として活躍することを促進したことで、中央公民館、ステージえんがわの利用団体、コミュニティ支援交付金の利用団体等が増加した。			
主な構成事務事業				
1	名称	プラットフォーム構築事業		
	内容	まちなかについては、ステージえんがわを拠点としたイベント実施等による外出・交流機会の創出や運営組織の基盤整備を行い、下田地域についても、旧荒沢小学校を拠点にした地域おこし協力隊による精力的な活動により、地域内外の交流を促進する。		
	決算見込額	30決算見込額	3,672 千円	（うち、市負担額 3,672 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称	循環型生涯学習推進事業		
	内容	循環型生涯学習の推進を図るため、これまで公民館ではやったことがないような突拍子もない視点を持った取組である『きっかけの1歩事業』等の開催を通じて、新たな外出機会の創出に取り組み、男性参加者の増加や公民館常連以外の方の参加につなげる		
	決算見込額	30決算見込額	1,858 千円	（うち、市負担額 962 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
3	名称	まちなか交流広場運営事業		
	内容	NPO法人えんがわ、地域おこし協力隊が中心となり、食やものづくりに関する講座等、様々な行事を実施し、外出及び交流の機会を創出する。		
	決算見込額	30決算見込額	13,500 千円	（うち、市負担額 8,617 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
4	名称	コミュニティ支援交付金		
	内容	NPO法人えんがわと連携しながら、まちづくり講座の開催や、交付金交付団体等を対象にした交流会を開催したことで、活発な情報交換と交流が図られ、今後の協働や活動促進につながった。		
	決算見込額	30決算見込額	8,925 千円	（うち、市負担額 200 千円）
	事業期間	始期	平成 18 年	終期 平成 年

平成 30 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第2章 社会インフラに関する価値観の転換

第1節 既存ストックの賢い利用

小項目 23	公共施設の効率的な活用			
施策の基本方針	<p>少子高齢化や人口減少に伴い、今後の社会インフラの更新に際しては、求められる機能やニーズの変化に適切に対応していくことが必要である。 そのため、単に今ある施設を現状のまま維持していくのではなく、施設の機能や規模の見直しなどによって、効率的な施設の活用を推進する。</p>			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	666,049 千円	1,328,237 千円	4,673,672 千円	1,827,941 千円
うち市負担額 (平成27年度比)	270,864 千円	249,596 千円	498,506 千円	150,480 千円
		92.1 %	184.0 %	55.6 %
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策(小項目) 担当課	主担当課		行政課	
	関係課		政策推進課、健康づくり課、建設課、上下水道課、教育総務課	

【平成30年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	<p>公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画の基本方針に基づき施設管理を行うとともに、スポーツ・文化・交流複合施設の建設や図書館等複合施設の検討、公共下水道事業の見直し等を着実に進めた。 施設の利用率については、各種取組により増加した施設もあったが、定期利用団体のみの利用にとどまり横ばいとなった施設や、定期利用団体が解散したことで利用が減少した施設があるなど、目標には達しなかった。</p>		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	B: 成果目標どおり	<input type="radio"/> C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	<p>現在着手している事業を着実に進めるとともに、公共施設等総合管理計画及び再配置計画に基づき、集約化、複合化等の施設の在り方を決定する。また、施設の長寿命化や民間活力の積極的な活用を図りながら、引き続き、公共施設利用率の向上に向けた取組を行う。</p>
-------------------	---

【成果指標の達成状況等】

第一指標	公共施設利用率			
指標説明	公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画を策定し、公共施設の配置を検討の上、集約化等を行うことにより主要施設の利用率を現在の22%から平成30年度に27%まで向上させることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	22 %	24 %	26 %	27 %
実績値	24.8 %	24.8 %	24.1 %	23.9 %
目標年度達成率	56.0 %	56.0 %	42.0 %	%
（参考値）	平成26年度	22 %		
指標に対する評価	各種取組により増加した施設もあったが、定期利用団体のみ利用にとどまり横ばいとなった施設や、定期利用団体が解散したことで利用が減少した施設があるなど、目標には達しなかった。			
主な構成事務事業				
1	名称	公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画の策定		
	内容	今後、市が保有する公共施設等の老朽化に伴う改修や更新等に伴う財政への影響を踏まえ、中長期的視点からの施設管理の基本方針である公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画を策定する。		
	決算見込額	30決算見込額	0 千円（うち、市負担額 0 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 28 年
2	名称	三条版コンセッション方式の実施		
	内容	新たに公共施設を建設する場合や既存の床面積に余剰がある場合などに、公募型のプロポーザル方式によって優れた企画力や経営能力などを有した民間事業者によるその余剰スペースを貸し付ける「三条版コンセッション方式」を積極的に取り入れ、市民サービスの向上と新たな歳入の確保を図る。		
	決算見込額	30決算見込額	0 千円（うち、市負担額 0 千円）	
	事業期間	始期	平成 28 年	終期 平成 年
3	名称	複合施設建設事業		
	内容	三条市体育文化センターと隣接する三条市総合体育館は老朽化が進んでいるため、両施設を併せて解体し、スポーツ、文化及び交流機能を備えた複合施設を建設することにより施設の公共施設の集約化を図る。		
	決算見込額	30決算見込額	1,401,890 千円（うち、市負担額 95,260 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 31 年
4	名称	公共施設跡地緑地整備事業		
	内容	学校等の公共施設の移転や統廃合に伴う跡地を活用し、新たに公園緑地を整備する。		
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 26 年	終期 平成 29 年

5	名称	都市道路網再検討事業			
	内容	目指すべきまちづくりに向けた方向性から道路網の整備方針を決める。あわせて、見直し候補路線の選定、交通現況調査、交通量推計及び検証作業を行う。			
	決算見込額	30決算見込額	0 千円 (うち、市負担額		0 千円)
	事業期間	始期	平成 27 年	終期	平成 32 年
6	名称	嵐南保育所移転改築事業費			
	内容	嵐南保育所の老朽化に伴い、旧南幼稚園舎を改修・増築し、嵐南保育所を移転することにより保育環境の充実を図る。			
	決算見込額	30決算見込額	0 千円 (うち、市負担額		0 千円)
	事業期間	始期	平成 27 年	終期	平成 29 年
7	名称	旭・裏館統合保育所建設事業費			
	内容	施設の老朽化に伴う公立保育所の統廃合計画に基づき、保育内容の拡充を図るため、旭保育所と裏館保育所を統合した保育所を建設する。			
	決算見込額	30決算見込額	0 千円 (うち、市負担額		0 千円)
	事業期間	始期	平成 27 年	終期	平成 29 年
8	名称	大崎中学校区小中一体校建設事業			
	内容	生徒や地域住民の安全・安心な教育環境及び地域環境を確保するため、耐震診断により補強困難等とされた大崎中学校を大崎小学校隣地に移転改築し、小中一体校を建設する。			
	決算見込額	30決算見込額	390,897 千円 (うち、市負担額		37,643 千円)
	事業期間	始期	平成 26 年	終期	平成 30 年
9	名称	公共下水道事業の見直し			
	内容	汚水処理施設整備計画の整備範囲等の見直しを行い事業を推進する。			
	決算見込額	30決算見込額	0 千円 (うち、市負担額		0 千円)
	事業期間	始期	平成 26 年	終期	平成 29 年
10	名称	かわまち交流拠点施設の活用			
	内容	旧競馬場跡地の水辺の新しい活用を創造する「ミズベリング」の区域指定を活かしながら、ファミリー層をメインターゲットとしたリノベーションを行い、河川空間における新たなにぎわいを創出する。			
	決算見込額	30決算見込額	35,154 千円 (うち、市負担額		17,577 千円)
	事業期間	始期	平成 30 年	終期	平成 年

平成 30 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第2章 社会インフラに関する価値観の転換

第1節 既存ストックの賢い利用

小項目 24	長寿命化の推進			
施策の基本方針	社会インフラの老朽化に対して、これまでの事後保全的な維持管理では更新時期に修繕費が増大し、必要な財源が確保できず、その対応が困難になる恐れがある。 そのため、計画的な予防保全（点検、補修、補強等）による長寿命化を推進することで、社会インフラの修繕費の平準化と縮減を行う。			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	634,458 千円	704,689 千円	811,168 千円	873,513 千円
うち市負担額 (平成27年度比)	165,596 千円	219,323 千円	207,583 千円	234,742 千円
		132.4 %	125.4 %	141.8 %
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策（小項目） 担当課	主担当課		建設課	
	関係課		上下水道課	

【平成30年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	橋梁については、長寿命化修繕計画に基づき計画的な予防保全を行うことができ、今年度目標としていた橋長10m以上の橋梁の平均残耐用年数13.9年を達成することができた。あわせて、施設の安定的な利用などのため、道路、消雪施設、下水道施設などについても長寿命化計画による修繕事業を進めた。		
	A: 成果目標以上の成果に達したもの	<input type="radio"/> B: 成果目標どおり	C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	橋梁、道路、公園施設、下水処理施設などの長寿命化計画に基づく取組を着実に進めることで、各施設の修繕費や維持管理費の平準化と縮減を図っていく。
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	橋梁（橋長10m以上の165橋）の平均残耐用年数			
指標説明	平成26年度時点の橋梁（橋長10m以上の165橋）の平均残耐用年数が15.7年であることから、長寿命化の対策を図ることで、平成30年度における平均残耐用年数を13.9年とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	15.1 年	14.5 年	14.1 年	13.9 年
実績値	15.1 年	14.6 年	14.6 年	14.3 年
目標年度達成率	33.3 %	61.1 %	%	%
（参考値）	平成26年度	15.7 年		
指標に対する評価	橋梁の長寿命化計画に基づき補修・修繕等を実施した結果、目標値よりも平均残耐用年数を延ばすことができた。			
主な構成事務事業				
1	名称	橋梁長寿命化計画事業		
	内容	嵐南跨線橋、東三条歩道橋、古関橋、神明橋、桑切櫓山線2号橋等の橋梁修繕工事を実施		
	決算見込額	30決算見込額	143,780 千円	（うち、市負担額 6,701 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称	道路維持事業		
	内容	西大崎西本成寺線、三貫地塚野目2号線、割前番上田線、塚野目東2号線、今井5号線等の舗装修繕工事を実施		
	決算見込額	30決算見込額	586,192 千円	（うち、市負担額 190,525 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
3	名称	消雪施設リフレッシュ事業		
	内容	嵐北443号線、一中裏通り線、若宮新田6号線、原荻堀線、藤平工業団地線の消雪施設更新工事を実施		
	決算見込額	30決算見込額	74,550 千円	（うち、市負担額 3,020 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
4	名称	公園長寿命化対策支援事業		
	内容	憩パーク嵐南と大崎山公園テニスコートの更新工事を実施		
	決算見込額	30決算見込額	68,991 千円	（うち、市負担額 34,496 千円）
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年

平成 30 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第2章 社会インフラに関する価値観の転換

第1節 既存ストックの賢い利用

小項目 25	空き家等の有効活用			
施策の基本方針	<p>増加する空き家等を価値ある地域の資源と捉え、有効に活用することにより、若年層等の移住を促進し、地域の再生を図ることが重要である。</p> <p>そのため、空き家等に関する物件情報を集積、管理する空き家バンク制度を創設することにより、移住を希望する人のニーズに応じた物件の情報提供を行うとともに、古民家や歴史的価値のある建物を交流施設や創作活動施設等に改修する場合の支援を行う。</p>			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1,335 千円	3,662 千円	5,141 千円	2,965 千円
うち市負担額 (平成27年度比)	1,335 千円	3,662 千円	5,141 千円	2,965 千円
		274.3 %	385.1 %	222.1 %
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策(小項目) 担当課	主担当課		地域経営課	
	関係課		環境課	

【平成30年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	<p>空き家改修補助金を活用しての移住者は1世帯2人であった。空き家バンク登録件数は単年度で17件、累計37件となり、空き家バンク制度の充実が図られた。引き続き、公益社団法人新潟県宅地建物取引業協会と連携し、空き家バンク登録件数の増加を図る。</p> <p>空き店舗や歴史的建造物等を活用した新規出店については、市の補助制度を活用した新規出店が2件あったほか、補助金を使わずに新規出店するケースも見られ、空き店舗の活用が図られた。</p>		
	<input checked="" type="radio"/> A: 成果目標以上の成果に達したもの	<input type="radio"/> B: 成果目標どおり	<input type="radio"/> C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	<p>空き家バンクについては、移住者に提供できる空き家の登録件数を増やすため、空き家バンク登録意向確認アンケートにより登録を希望する物件について引き続き調査を進める。空き家改修事業補助金については、令和元年度から市内在住者についても対象とすることから、県外・市外の移住希望者のみならず、広報紙等を通じて市民に対しても空き家バンク及び空き家改修補助金の制度周知を徹底し、更なる活用を促す。</p> <p>新規出店に関しては、まちなか等の起業支援の各種取組と組み合わせることで制度の周知を図り、空き店舗等の更なる活用につなげていく。</p>
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	空き家改修補助金を活用した移住者数			
指標説明	空き家改修補助金を活用した移住者数を指標として設定し、移住を希望する人々のニーズに応じた物件の情報提供を行うことで、平成30年度までに移住者数を累計12人とすることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	3 人	6 人	9 人	12 人
実績値	0 人	0 人	4 人	6 人
目標年度達成率	0.0 %	0.0 %	33.3 %	50.0 %
（参考値）	平成26年度	0 人		
指標に対する評価	<p>今年度、空き家バンク制度を活用しての移住者は1世帯2人であった。引き続き、公益社団法人新潟県宅地建物取引業協会と連携し、空き家バンク登録件数の増加を図るとともに、移住促進支援事業補助金制度の周知活動の強化が必要である。</p> <p>なお、空き家改修事業補助金については、令和元年度から市内在住者についても対象とすることから、県外・市外の移住希望者のみならず、広報等により市民に対しても制度の周知徹底を図る。</p>			
主な構成事務事業				
1	名称	空き家バンク制度		
	内容	公益社団法人新潟県宅地建物取引業協会と連携して掲載する物件情報を収集の上、空き家バンクに登録し、移住支援サイトへの掲載を通じて移住希望者に情報を提供するとともに、物件の立ち会い確認、掲載物件の賃貸借や売買希望者への媒介などを行う。		
	決算見込額	30決算見込額	0 千円（うち、市負担額 0 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
2	名称	移住支援事業補助金		
	内容	空き家バンク登録物件に転入するための改修や不要物撤去の経費の一部を補助する空き家改修事業補助金及び空き家バンク登録物件の所有者との契約における仲介手数料等の一部又は全額を補助する契約代行補助金を交付する。		
	決算見込額	30決算見込額	365 千円（うち、市負担額 365 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第二指標	空き店舗や歴史的建造物等を活用した新規出店数			
指標説明	中心市街地にある空き店舗や歴史的建造物等を活用した新規出店数を指標とし、平成30年度に新規出店数を15店まで増加させることを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	6 店	9 店	12 店	15 店
実績値	7 店	13 店	16 店	18 店
目標年度達成率	33.3 %	83.3 %	108.3 %	125.0 %
（参考値）	平成26年度	3 店		
指標に対する評価	平成30年度は市の新規出店事業補助金の活用が2件あり、目標を上回る18店の新規出店数となった。今後も本事業を継続し、中心市街地のにぎわいに寄与していく。			
主な構成事務事業				
1	名称	空き家改修事業（新規出店事業）		
	内容	中心市街地の空き店舗等に新規出店する者に対し、店舗の改修費や賃貸料を補助し、出店時の初期経費の軽減を図る。		
	決算見込額	30決算見込額	2,600 千円（うち、市負担額 2,600 千円）	
	事業期間	始期	平成 18 年	終期 平成 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

平成 30 年度 三条市行政評価システム事後評価シート

第 2 章 社会インフラに関する価値観の転換

第 2 節 持続可能な維持管理体制づくり

小項目 26	地域事業の担い手確保			
施策の基本方針	<p>人口減少においても、市民生活に欠かせない社会インフラの効率的かつ安定的な維持管理を将来にわたって継続していく必要がある。</p> <p>そのためには、社会インフラの維持管理業務に係る包括的民間委託の実施、地元の建設業者を支える建設技術者の育成支援、生活に身近な社会インフラの維持管理に係る新たな担い手の創出に取り組む。</p>			
決算見込額 (平成27年度比)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	563 千円	1,731 千円	1,428 千円	2,340 千円
うち市負担額 (平成27年度比)	563 千円	1,731 千円	1,428 千円	2,340 千円
		307.5 %	253.6 %	135.2 %
取組期間	始期	平成 27 年	終期	平成 30 年
施策(小項目) 担当課	主担当課		建設課	
	関係課			

【平成30年度における評価】

総合評価 (成果、反省点)	<p>包括的維持管理業務委託については、2か年にわたって実施した嵐北地区の市街地での事業等を検証した上で、新たな事業メニューを加えた形での次年度以降の区域拡大の見通しを立てることができた。</p> <p>また、包括的維持管理業務以外での生活に身近な社会インフラの維持管理については、新たに1件のメニューを追加した。</p> <p>建設技術者等資格支援事業については、目標人数を上回る多くの申請があり、63人が大型特殊自動車免許などの資格を新規取得し、地元建設業に活かしている。</p>		
	<input checked="" type="radio"/> A: 成果目標以上の成果に達したもの	<input type="radio"/> B: 成果目標どおり	<input type="radio"/> C: 成果目標に達しなかったもの

【今後の方針】

今後の推進方法 (改善点等)	<p>包括的維持管理業務委託については、今年度、新たなメニューを加えた形で嵐北地区のほぼ全域と下田地区に導入し、その後も段階的に拡大を図る。</p> <p>包括的維持管理業務委託以外では、引き続き、地域住民などによる有償ボランティアを始めとする維持管理に係る担い手の確保に取り組み、道路や公園などの維持管理を担ってもらう仕組みの拡大を図る。</p> <p>建設技術者等資格取得支援事業については、近年は目標を上回る多くの申請があり資格取得に意欲的であることから、引き続き支援を継続し、建設技術者の技術力の向上を図ることで地元建設業の持続可能な維持管理体制の構築を推進する。</p>
-------------------	--

【成果指標の達成状況等】

第一指標	道路や公園などの維持管理を担う有償ボランティア等の新たな登録者数			
指標説明	生活に身近な社会インフラの維持管理に係る新たな担い手として、地域住民などから有償ボランティアとして道路や公園などの維持管理を担ってもらう仕組みを構築することが効率的かつ安定的な維持管理と地域の高齢者などの活躍の場の拡大につながることから、有償ボランティア等の新たな登録者数を指標に設定し、平成30年度までに累計120人が登録することを目標とする。			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（目標年度）
	（平成 27 年度実績）	（平成 28 年度実績）	（平成 29 年度実績）	（平成 30 年度実績）
	30 人	60 人	90 人	120 人
実績値	0 人	11 人	56 人	57 人
目標年度達成率	0.0 %	9.2 %	46.7 %	47.5 %
（参考値）	平成26年度	0 人		
指標に対する評価	本年度の有償ボランティアを活用した取組については、新保裏館線維持管理及びまちの巡回パトロールを追加したが、登録者数は57人ととどまり、登録者増に向けた改善が必要である。			
1	名称	社会インフラの維持管理に係る新たな担い手の創出		
	内容	シルバー元気プロジェクトで、地域の元気な高齢者などから、有償ボランティア等として身近な道路や公園などの日常の維持管理を担っていただく仕組みを構築する。		
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 28 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円（うち、市負担額 千円）	
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年

第二指標	建設技術者等資格支援事業補助金での資格取得者数			
指標説明	新たに資格を取得する人を増やすことにより、持続可能な体制の確保が図られることから、平成30年度までに48人の建設技術者等の資格取得者数を目標とする。 【根拠】【各年度】 (除雪) 10人×80% (合格率) =8人 (土木) 20人×20% (合格率) =4人			
現状・目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(目標年度)
	(平成 27 年度実績)	(平成 28 年度実績)	(平成 29 年度実績)	(平成 30 年度実績)
	12 人	24 人	36 人	48 人
実績値	19 人	45 人	71 人	63 人
目標年度達成率	39.6 %	93.8 %	147.9 %	131.3 %
(参考値)	平成26年度	0 人		
指標に対する評価	建設技術者等資格支援事業については、目標人数を上回る多くの申請があり、大型特殊自動車免許など63人が新たな資格を取得し、地元建設業に活かしている。			
主な構成事務事業				
1	名称	建設技術者資格取得支援事業		
	内容	市内建設業者の技術者育成及び人材確保のため資格取得への補助を行う。		
	決算見込額	30決算見込額	2,340 千円	(うち、市負担額 2,340 千円)
	事業期間	始期	平成 27 年	終期 平成 30 年
2	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	(うち、市負担額 千円)
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年
3	名称			
	内容			
	決算見込額	30決算見込額	千円	(うち、市負担額 千円)
	事業期間	始期	平成 年	終期 平成 年